

設置計画の概要

事項	記入欄
設置手続きの種類	事前伺い
計画の区分	研究科の専攻の設置
フリガナ者	コクワダイガクホウジン ニイガタダイガク 国立大学法人 新潟大学
フリガナ	ニイガタダイガクダイクイン
大学の名称	新潟大学大学院 (Graduate School of Niigata University)
新設学部等において養成する人材像	<p>①高度な専門知識を持つと同時に学際的素養も備え、かつ課題の発見及び探求能力を有する専門職業人、研究者、さらには東アジアにおける共生に資する人材を育成する。</p> <p>なお、今回の博士前期課程における改組は、「学生の到達目標を設定し、その目標達成に向けて必要な知識・能力を体系的に修得できる体制の一層の整備」「専門知識の体系的・包括的学修体制の一層の充実化」「グローバル化(特に東アジア地域)に対応した教育の一層の充実化」を図るため、「教育課程のプログラム化による高度専門教育の充実・強化」「専攻の組み替えによる専門知識教授体制の強化」「グローバル化に対応した新教育分野・プログラムの開設」を主な内容として行うもので、社会からの要請に応えるとともに現体制の問題点を改善し、教育研究の一層の充実を図るものである。</p> <p>②上記①の人材を育成するために、以下の能力の修得を教育目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報文化、哲学・心理学及び生活健康科学の高度な知識ならびに学際的な分析方法を体系的に学び、現代文化が抱える課題を発見・探求する能力 ・日本を含むアジア及び世界の言語・歴史・文化に関する高度な知識ならびに学際的な分析方法を体系的に学び、日本を含むアジア及び世界の言語・歴史・文化に関する課題を発見・探求する能力 ・法制度及び行政に関する高度な知識ならびに学際的な分析方法を体系的に学び、平和・人権・環境等の課題を発見・探求する能力 ・経済学・経営学の高度な知識及び学際的な分析方法を体系的に学び、グローバル化が進む現代社会における重層的かつ複雑な経済に関する課題を発見・探求する能力 <p>③卒業後の進路については、現在と同様に、博士後期課程進学、公務員、国内外の教員、民間企業(新聞社、金融機関、会計事務所等)など多方面に進むことが見込まれる。また、主として外国人留学生を対象として新設する教育分野の修了者は、母国の公共機関・民間企業における日本との共同事業推進者や海外高等教育機関における日本語教育の指導者等として活躍することが見込まれる。</p> <p>具体的には、以下の進路を想定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報文化、哲学・心理学及び生活健康科学についての専門的知識を有し、広報職に従事する者やスポーツ指導者等として地域社会や国際社会で活躍する人材や研究者 ・日本を含むアジア及び世界の言語・歴史・文化についての専門的知識を有し、学芸員や教員等として地域社会や国際社会で活躍する人材や研究者 ・日本語教師を指導する者や日系企業のリーダー等として国際社会で活躍する人材 ・法制度又は行政についての専門的知識を有し、公務員や企業法務に従事する者等として地域社会や国際社会で活躍する人材や研究者 ・経済学・経営学についての専門的知識を有し、税理士や企業のリーダー等として地域社会や国際社会で活躍する人材や研究者
既設学部等において養成する人材像	<p>①人文科学と社会科学との密接な連携のもとに、人間と人間、人間と自然が「共」に「生」きる可能性を探るといって「共生」の視点から理論的・実践的・総合的な教育研究を行い、体系的な専門知識を有し、幅広い視野から、現代の社会と文化が直面する複雑な諸問題を探求する能力を有する人材の育成</p> <p>②上記①の人材を育成するために、以下の能力の修得を教育目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会や文化の変容過程を明らかにしながら、現代社会や現代文化がもつ特殊性について考察し、さらに、それら社会や文化の変容に伴う価値観や人間観の変化及び人間心理の変容、そして生活・健康環境の変化などの問題について、実証的・総合的なアプローチを行う能力 ・国内はもとより国際的な共生を実現する上で欠くことのできない平和・人権・環境・資源等に関する関心を持ち、国際関係や国際的な経済構造、国際組織や国内政治のメカニズム等をリアルに分析・理解する能力 ・地域社会の本質や特性を深く理解し、社会や文化間の比較を行うことによって、これらの問題の解明に取り組み、特に、日本や環日本海地域、さらに欧米などの諸地域について、その歴史的・形成過程と言語・文化的特性を浮彫りにすることによって、総合的なアプローチを行う能力 ・企業及び行政等のマネジメントを総合的に研究し、課題探求や問題解決をする能力 <p>③過去5年間(平成18年度～平成22年度)の修了者の進路状況を見ると、博士後期課程進学、公務員、国内外の教員、民間企業(新聞社、金融機関、会計事務所等)など多方面に進んでいる。また、この間の就職希望者の内定状況は92%であり、今後も同様の人材需要が見込まれる。</p>
新設学部等において取得可能な資格	<p>【現代文化専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学教員専修(社会) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 社会の教科に関する科目の履修が必要 ・高校教員専修(公民) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 公民の教科に関する科目の履修が必要 ・高校教員専修(情報) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 情報の教科に関する科目の履修が必要 <p>【社会文化専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学・高校教員専修(国語) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 国語の教科に関する科目の履修が必要 ・中学教員専修(社会) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 社会の教科に関する科目の履修が必要 ・高校教員専修(地理歴史) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 地理歴史の教科に関する科目の履修が必要 ・中学・高校教員専修(英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 英語の教科に関する科目の履修が必要 <p>【法政社会専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学教員専修(社会) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 社会の教科に関する科目の履修が必要 ・高校教員専修(公民) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 公民の教科に関する科目の履修が必要 <p>【経済経営専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学教員専修(社会) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 社会の教科に関する科目の履修が必要 ・高校教員専修(公民) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 公民の教科に関する科目の履修が必要 ・高校教員専修(商業) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 商業の関係科目の履修が必要
既設学部等において取得可能な資格	<p>【現代文化論専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学教員専修(社会) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 社会の教科に関する科目の履修が必要 ・高校教員専修(公民) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 公民の教科に関する科目の履修が必要 ・高校教員専修(情報) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 情報の教科に関する科目の履修が必要 <p>【共生社会論専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学教員専修(社会) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 社会の教科に関する科目の履修が必要 ・高校教員専修(公民) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 公民の教科に関する科目の履修が必要 <p>【社会文化論専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学・高校教員専修(国語) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 国語の教科に関する科目の履修が必要 ・中学教員専修(社会) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 社会の教科に関する科目の履修が必要 ・高校教員専修(地理歴史) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 地理歴史の教科に関する科目の履修が必要 ・中学・高校教員専修(英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 英語の教科に関する科目の履修が必要 <p>【現代マネジメント専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学教員専修(社会) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 社会の教科に関する科目の履修が必要 ・高校教員専修(公民) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 公民の教科に関する科目の履修が必要 ・高校教員専修(商業) ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 商業の関係科目の履修が必要

新設学部等の概要	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元		助教以上	うち教授
新設学部等の概要	現代社会文化研究科(博士前期課程)	現代文化専攻	2	10	—	20	修士(文学, 学術)	文学関係	平成24年4月	現代文化論専攻 教育学部	39 1	19 0	
		社会文化専攻	2	20	—	40	修士(文学, 学術)	文学関係	平成24年4月	計 社会文化論専攻 国際センター	40 43 7	19 22 2	
		法政社会専攻	2	10	—	20	修士(法学, 行政学, 学術)	法学関係	平成24年4月	計 共生社会論専攻	18 18	6 6	
		経済経営専攻	2	20	—	40	修士(経済学, 経営学, 公共経営学, 学術)	経済学関係	平成24年4月	計 共生社会論専攻 現代マネジメント専攻 経済学部	41 22 18 1	14 9 4 1	
既設学部等の概要(現在の状況)	既設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先		助教以上	うち教授
	現代社会文化研究科(博士前期課程)	現代文化論専攻(廃止)	2	15	—	30	修士(文学, 学術)	文学関係	平成16年4月	現代文化専攻	39	19	
社会文化論専攻(廃止)		2	15	—	30	修士(文学, 学術)	文学関係	平成16年4月	計 社会文化専攻	39 43	19 22		
共生社会論専攻(廃止)		2	20	—	40	修士(法学, 行政学, 経済学, 学術)	法学関係, 経済学関係	平成16年4月	計 法政社会専攻 経済経営専攻	43 18 22	22 6 9		
現代マネジメント専攻(廃止)		2	10	—	20	修士(経営学, 公共経営学)	経済学関係	平成16年4月	計 経済経営専攻	40 18	15 4		

【備考欄】

<現代社会文化研究科(博士前期課程)設置計画概要>

【現在】	入学定員		【平成24年4月】	入学定員
現代文化論専攻	15		現代文化専攻	10
社会文化論専攻	15	→	社会文化専攻	20
共生社会論専攻	20		法政社会専攻	10
現代マネジメント専攻	10		経済経営専攻	20
計	60		計	60

※ 下線部は変更部分を示す。

教育課程等の概要(事前伺い)														
(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 現代文化専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
課程共通科目	課題研究Ⅰ	1前	2				○		19	20				兼1 オムニバス オムニバス
	課題研究Ⅱ	1後	2				○		19	20				
	課題研究Ⅲ	2前	2				○		19	20				
	インターンシップ	1・2休		2				○	2					
	東アジア社会研究基礎	1・2前		2			○		1	2				
	東アジア文化研究基礎	1・2後		2			○		2	3				
	小計(6科目)	—	6	6	0		—		19	20	0	0	0	兼1 —
通専科目共	現代文化総合演習	2通	2				○		19	20	1			兼1
	特別講義	1・2休		2			○							
	小計(2科目)	—	2	2	0		—		19	20	1	0	0	兼1 —
情報社会文化分野 メディア文化教育プログラム科目	映像文化Ⅰ特論	1・2前		2			○			1				
	映像文化Ⅰ演習	1・2後		2				○		1				
	映像文化Ⅱ特論	1・2前		2			○		1					
	映像文化Ⅱ演習	1・2後		2				○		1				
	表象文化特論	1・2前		2			○			1				
	表象文化演習	1・2後		2				○		1				
	テキスト文化特論	1・2前		2			○			1				
	テキスト文化演習	1・2後		2				○		1				
	メディア文化史特論	1・2前		2			○			1				
	メディア文化史演習	1・2後		2				○		1				
	大衆文化特論	1・2前		2			○		1					
	大衆文化演習	1・2後		2				○		1				
	文化空間論特論	1・2前		2			○		1					
	文化空間論演習	1・2後		2				○		1				
	身体表現特論	1・2前		2			○		1					
	身体表現演習	1・2後		2				○		1				
	ディスクール論特論	1・2前		2			○		1					
	ディスクール論演習	1・2後		2				○		1				
	小計(18科目)	—	0	36	0		—		5	4	0	0	0	0 —
情報社会教育プログラム科目	情報システム論特論	1・2前		2			○		1					
	情報システム論演習	1・2後		2				○	1					
	情報社会論Ⅰ特論	1・2前		2			○			1				
	情報社会論Ⅰ演習	1・2後		2				○		1				
	情報社会論Ⅱ特論	1・2前		2			○			1				
	情報社会論Ⅱ演習	1・2後		2				○		1				
	情報社会論Ⅲ特論	1・2前		2			○		1					
	情報社会論Ⅲ演習	1・2後		2				○	1					
	理論社会学特論	1・2前		2			○		1					
	理論社会学演習	1・2後		2				○	1					
	ジェンダー論特論	1・2前		2			○			1				
	ジェンダー論演習	1・2後		2				○		1				
	社会ネットワーク論特論	1・2前		2			○		1					
	社会ネットワーク論演習	1・2後		2				○	1					
	国際社会学特論	1・2前		2			○		1					
	国際社会学演習	1・2後		2				○	1					
	文化人類学特論	1・2前		2			○		1					
	文化人類学演習	1・2後		2				○	1					
	小計(18科目)	—	0	36	0		—		6	3	0	0	0	0 —

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 現代文化専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
現代人間科学分野	現代思想教育プログラム科目	科学文化特論	1・2前		2		○			1							
		科学文化演習	1・2後		2			○		1							
		宗教思想特論	1・2前		2		○				1						
		宗教思想演習	1・2後		2			○			1						
		比較哲学特論	1・2前		2		○				1						
		比較哲学演習	1・2後		2			○			1						
		思想交渉論特論	1・2前		2		○			1							
		思想交渉論演習	1・2後		2			○		1							
		西洋思想史Ⅰ特論	1・2前		2		○									兼1	
		西洋思想史Ⅰ演習	1・2後		2			○								兼1	
		西洋思想史Ⅱ特論	1・2前		2		○					1					
		西洋思想史Ⅱ演習	1・2後		2			○				1					
		現代倫理学特論	1・2前		2		○			1							
		現代倫理学演習	1・2後		2			○		1							
小計（14科目）		—	0	28	0	—			3	3	0	0	0	兼2	—		
心理科学教育プログラム科目	心理科学教育プログラム科目	知覚心理学特論	1・2前		2		○				1						
		知覚心理学演習	1・2後		2			○			1						
		比較心理学特論	1・2前		2		○			1							
		比較心理学演習	1・2後		2			○		1							
		環境心理学特論	1・2前		2		○				1						
		環境心理学演習	1・2後		2			○			1						
		社会心理学特論	1・2前		2		○				1						
		社会心理学演習	1・2後		2			○			1						
		認知科学特論	1・2前		2		○			1							
		認知科学演習	1・2後		2			○		1							
小計（10科目）		—	0	20	0	—			2	3	0	0	0	0	—		
生活健康行動科学分野	生活健康行動科学教育プログラム科目	ヘルスプロモーション・ウェルネス特論	1・2前		2		○					1				兼1	
		ヘルスプロモーション・ウェルネス演習	1・2後		2			○									兼1
		運動機能学特論	1・2前		2		○					1					
		運動機能学演習	1・2後		2			○				1					
		身体運動文化特論	1・2前		2		○			1							
		身体運動文化演習	1・2後		2			○		1							
		生涯スポーツ学特論	1・2前		2		○										兼1
		生涯スポーツ学演習	1・2後		2			○									兼1
		生活経営学特論	1・2前		2		○					1					
		生活経営学演習	1・2後		2			○				1					
		衣環境評価学特論	1・2前		2		○					1					
		衣環境評価学演習	1・2後		2			○				1					
		衣環境材料学特論	1・2前		2		○					1					
		衣環境材料学演習	1・2後		2			○				1					
		住環境学特論	1・2前		2		○				1						
		住環境学演習	1・2後		2			○			1						
		健康教育特論	1・2前		2		○					1					
		健康教育演習	1・2後		2			○				1					
		食環境科学特論	1・2前		2		○					1					
		食環境科学演習	1・2後		2			○				1					
		身体発達学特論	1・2前		2		○				1						
		身体発達学演習	1・2後		2			○			1						
		水中運動学特論	1・2前		2		○					1					
		水中運動学演習	1・2後		2			○				1					
		生活環境学特論	1・2前		2		○					3					オムニバス
		生活環境学演習	1・2後		2			○				3					オムニバス
小計（26科目）		—	0	52	0	—			3	7	1	0	0	兼3	—		
合計（94科目）		—	8	180	0	—			19	20	1	0	0	兼7	—		

教育課程等の概要（事前伺い）

(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 現代文化専攻)

学位又は称号	修士（文学，学術）	学位又は学科の分野	文学関係
--------	-----------	-----------	------

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

1 広範な社会的要請への対応

現在、グローバル化の急速な進展に伴い、多文化への理解が社会から強く求められている。また、「グローバル化社会の大学院教育」（平成23年1月31日中央教育審議会）においては、「学位プログラムとしての大学院教育の確立」及び「グローバルに活躍する博士の養成」を柱とした大学院教育の強化が謳われている。さらに、本学が位置する新潟市及び新潟県では、東アジアの持続的発展や平和共生の実現、東アジア全体を視野に入れた国際交流・国際ビジネスの拡大等が進められており、グローバル化を踏まえた取り組みへの貢献が要請されている。また、地域文化の情報発信等を担う人材の発掘・育成や生涯学習・生涯スポーツ等を通じた教育の充実等も進められており、それらの取り組みに貢献する人材の育成が求められている。

これまで、本研究科では、人文科学と社会科学との密接な連携のもとに、現代の社会と文化が直面する諸問題について、人間と人間、人間と自然が「共」に「生」きる可能性を探るという「共生」の視点から理論的・実践的・総合的な教育研究を行い、具体的な解決策を探求し、その達成を担う人材を育成してきた。例えば、平成16年の改組以降に入学し、平成22年度末までに学位を取得した者（修士347名、博士56名）を見ると、上記の社会からの要請に適うテーマ（「東アジアの社会・文化（日本との対比も含む）」「健康・教育」「地域経済」「環境・資源」、外国人留学生による「日本の社会、文化、言語」等）で研究成果をまとめた者が修士で218名（63%）、博士で42名（75%）おり、本研究科修了後、国内外の中等・高等教育機関、官公庁、民間企業等に進み、修得した専門知識を活かして各々の職場等で期待される役割を果たしている。しかしながら、上記の社会的要請にさらに応えるために改組を行う必要がある。

2 教育研究の一層の充実の必要性

博士前期課程は、専門性を主とし、学際性を従とする教育を行うものと位置づけており、高度な専門知識の養成と学際的アプローチの方法等についての教育を行い、実績を上げてきた。しかしながら、現代文化論専攻において改善の余地がある。

3 上記要請等への対応

○ 現行の教育コースにあつては、各コースに教育分野に関連する科目が配置されているものの、教育分野の達成目標が明示されておらず、また、教育目標と各科目との関連が明示化されていない。そのことから、学生が研究遂行や進路設計を行う上で、目標達成に向けて必要な知識・能力を体系的に修得することが困難な場合があり、改善する余地があり、このことを踏まえ、学生の到達目標を設定し、体系的な学修を可能にする教育体制を整備する。

○ これに伴い、科目の整理を行う。

○ 分野等の移行については参考資料（36ページ）を参照

4 現代文化専攻の設置

現行の専攻・分野を移行する形で「現代文化専攻」を設置する。本専攻においては、情報文化、哲学・心理学及び生活健康科学の高度な知識ならびに学際的な分析方法を体系的に教授することによって、現代文化が抱える課題等について発見・探求する能力を涵養し、情報文化、哲学・心理学及び生活健康科学についての専門知識を有する専門職業人及び研究者を育成する。

なお、専攻名称については、現在の名称（現代文化論専攻）が、「論」を付すことによって狭い領域を対象とする専攻である旨の印象を学生等に与える可能性があること、新専攻と合わせて統一的な名称を付したいこと、また他大学における専攻名称等を勘案して、これを改めるものである。

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 現代文化専攻）

II 教育課程編成の考え方・特色

情報文化、哲学・心理学及び生活健康科学の高度な知識と学際的な分析方法の知識を有し、現代文化が抱える諸課題を「発見・探求」できる人材を育成するために、専門性を主、学際性を従とする教育課程に編成する。

「課題発見・探求型」の人材育成を効果的・効率的に進めるために、第一に専門教育の体系的な履修を目的とした教育プログラムを構築するとともに、多面的な視野から課題を分析する態度を涵養するために専攻及び分野を超えて科目を履修できるように教育課程を整備する。

1 教育プログラムの導入

現在の「教育コース」は、当該教育分野に関連する科目を配置したものであるが、学生の研究遂行や進路設計における各科目の位置づけが不明確であり、また、その履修も学生の判断に委ねていたため、当該コースにおいて身につけるべき専門知識・能力を体系的かつ効果的に学修することが難しい状況であった。今回、分野ごとに育成する人材像と達成目標を明確にした上で、各科目を科目の性格と難易度等の観点から配置する「教育プログラム」を設定し、当該学生が主として履修する教育プログラムだけでなく、他の教育プログラムで開設される関連科目についても、当該科目の位置づけ等を踏まえた上で学修できる体制に改める。このことによって、到達目標に向けた学修を、学生が体系的かつ効果的に行うことができるようになり、また指導教員等が科目の位置づけを踏まえた適切かつ効果的な履修指導を行うことができるようになる。

2 授業科目上の特色

博士前期課程の授業は、専門知識・技能を教授するための「特論」「演習」と、課題発見・探求を行うための「課題研究」、各専攻の「総合演習」及び「インターンシップ」によって構成される。

「課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」は、修士論文（またはリサーチ・ペーパー）作成のための指導を行うことを目的とする。なお、1年次に履修する「課題研究Ⅰ」は、論文作成の技法や作法といった、いわば大学院への導入教育を組み込む。

「総合演習」は、2年次必修科目として専攻ごとに開設され、学生は修士論文の基礎となる研究内容を発表し、質疑に答え、議論を行う。学生が所属する専攻の教員はそれぞれの専攻の「総合演習」に参加し、学生の発表に対して各専門分野の立場から助言を行う。このようにして、「総合演習」は、教育研究分野での専門教育の領域を超えた融合的な幅広い思考を涵養するための場となる。

3 専門性を主とした総合型のカリキュラム

学生は、所属する教育プログラムの開設授業科目を履修することにより専門性が磨き上げられると同時に、他の教育プログラムの開設授業科目及び「総合演習」を履修することにより、特定の専門分野や分析手法に限定することなく、広く複眼的な思考方法を身につけることができる。学生には、所属する教育プログラムの開設授業科目14単位以上を履修するとともに、他の教育プログラムの開設授業科目8単位以上を履修することが義務づけられる。

4 複数指導教員制度（履修指導委員会）

学生1人に対して、主指導教員1人・副指導教員2人によって構成される履修指導委員会を設置し、綿密で徹底した履修指導と研究指導を行う。

5 理論と実践の架橋（インターンシップ）

「インターンシップ」を授業科目とし、社会がどのようなメカニズムで動いているかを体験できる機会を設ける。また、分野によっては、広く地域社会で活躍している実務家に講師を依頼することで、理論と実践を架橋する機会を設ける。

6 リサーチ・ペーパー

大学院設置基準第16条の規定を満たす学生は、修士論文に代えてリサーチ・ペーパーを提出することができる。リサーチ・ペーパーは、履修指導委員会の指導の下で作成され、2万字以上の字数を有するものとする。研究科教授会は、修士論文と同等以上の研究水準に達しているか否かを審議する。

7 学位

教育プログラムは、当該分野において育成する人材像と達成目標を明確化し、学生が体系的かつ効果的に履修できるようにしたものであり、入学時にそれらの履修を通じて取得する学位を併せて学生に提示し、履修指導を行う。

なお、学生が勉学や研究を進めていく中で関心や研究テーマを変更する場合も想定される。その場合の学位名称は、修士論文のテーマと内容及び指導教員の専門に応じて、入学時に提示した名称とは異なる学位が授与されることもある。

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 現代文化専攻）

8 博士後期課程との接続について

本専攻は、情報社会文化分野と現代人間科学分野と生活健康行動科学分野の3分野からなり、情報社会化が進展している現代社会において、人間と情報メディアとの関連、現代社会と人間心理・思考との関連、及び現代社会における精神的・身体的健康について高度な知識を教授するという特色を有したカリキュラム構成となっている。

後期課程の人間形成研究専攻のカリキュラムは、人間形成にかかわる現代の生活環境の課題、現代思想の特色、現代の教育制度・内容についての高度な知識を教授するとともに、共同研究プロジェクトを通じて多角的・学際的な分析方法を教授することによって、今日的課題を分析・解決する人材の育成が可能となる特色を有している。

本専攻を修了した学生は、情報メディア、人間心理、精神的・身体的健康についての高度な知識を学修することにより、進路としては人間形成研究専攻への進学が想定され、これらの知識を基盤として現代の人間形成の諸課題をさらに考究するとともに、共同研究プロジェクトで多面的なアプローチを学ぶことによって、課題解決能力を身につけることになる。

例えば、本専攻を修了して人間形成研究専攻に進学し、地域における心身の健康づくりやスポーツ実践において高度な専門知識を有する指導者を目指す場合の履修モデルは以下のようなになる。

【履修モデル】

課程	博士前期課程	博士後期課程
専攻・分野	現代文化専攻・生活健康行動科学分野	人間形成研究専攻・人間形成文化分野
履修モデルの説明	この履修モデルは、健康スポーツの専門知識を有して健康増進の指導にあたることのできる人材の育成を目指すものであり、生活健康行動科学分野の中の健康行動科学を中心に学ぶ。	この履修モデルは、スポーツ実践において高度な専門知識を有する指導者の育成を目指すものであり、人間形成文化分野の中の健康行動や身体機能を中心に学ぶ。
課程共通科目	課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ	特定研究Ⅰ 特定研究Ⅱ 特定研究Ⅲ
専攻共通科目	現代文化総合演習	人間形成研究総合演習
選択科目	運動機能学特論 運動機能学演習 身体発達学特論 身体発達学演習 生涯スポーツ学特論 生涯スポーツ学演習 ヘルスプロモーション・ウェルネス特論 ヘルスプロモーション・ウェルネス演習 認知科学特論 認知科学演習 知覚心理学特論 知覚心理学演習	健康行動研究 運動機能研究 身体教育研究
取得学位	修士（学術）	博士（学術）

修了要件及び履修方法

授業期間等

（修了要件）
2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

（履修方法）
履修単位は、30単位以上修得する。
①課程共通科目 6単位
②専攻共通科目 2単位
③自教育プログラムの科目 14単位以上
④他教育プログラムの科目 8単位以上

1 学年の学期区分	2 学期
1 学期の授業期間	15週
1 時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(事前伺い)

(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 社会文化専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
課程共通科目	課題研究Ⅰ	1前	2					○		24	26					
	課題研究Ⅱ	1後	2					○		24	26					
	課題研究Ⅲ	2前	2					○		24	26					
	インターンシップ	1・2休		2					○	2						
	東アジア社会研究基礎	1・2前		2				○		1	2					兼1
	東アジア文化研究基礎	1・2後		2				○		2	3					オムニバス
	小計(6科目)	—		6	6	0		—		24	26	0	0	0		兼1
通専科目共	社会文化総合演習	2通	2					○		24	26					
	特別講義	1・2休		2				○								兼1
	小計(2科目)	—	2	2	0		—		24	26	0	0	0		兼1	—
アジア社会文化分野	アジア言語文化特論	1・2前		2				○			1					
	アジア言語文化演習	1・2後		2				○			1					
	日本文芸文化Ⅰ特論	1・2前		2				○		1						
	日本文芸文化Ⅰ演習	1・2後		2				○		1						
	日本文芸文化Ⅱ特論	1・2前		2				○		1						
	日本文芸文化Ⅱ演習	1・2後		2				○		1						
	日本古典文芸文化Ⅰ特論	1・2前		2				○		1						
	日本古典文芸文化Ⅰ演習	1・2後		2				○		1						
	日本古典文芸文化Ⅱ特論	1・2前		2				○			1					
	日本古典文芸文化Ⅱ演習	1・2後		2				○			1					
	中国言語文化特論	1・2前		2					○		1					
	中国言語文化演習	1・2後		2					○		1					
	中国古典文化特論	1・2前		2					○			1				
	中国古典文化演習	1・2後		2					○			1				
	中国文芸文化Ⅰ特論	1・2前		2					○		1					
	中国文芸文化Ⅰ演習	1・2後		2					○		1					
	中国文芸文化Ⅱ特論	1・2前		2					○			1				
	中国文芸文化Ⅱ演習	1・2後		2					○			1				
	中国文芸文化Ⅲ特論	1・2前		2					○			1				
	中国文芸文化Ⅲ演習	1・2後		2					○			1				
	朝鮮文芸文化特論	1・2前		2					○			1				
	朝鮮文芸文化演習	1・2後		2					○			1				
小計(22科目)	—		0	44	0		—		5	6	0	0	0	0	0	—
アジア歴史文化教育プログラム科目	日本社会構造論特論	1・2前		2				○		1						
	日本社会構造論演習	1・2後		2				○		1						
	日本社会形成論Ⅰ特論	1・2前		2				○			1					
	日本社会形成論Ⅰ演習	1・2後		2				○			1					
	日本社会形成論Ⅱ特論	1・2前		2				○		1						
	日本社会形成論Ⅱ演習	1・2後		2				○		1						
	環日本海社会形成論特論	1・2前		2				○		1						
	環日本海社会形成論演習	1・2後		2				○		1						
	環日本海歴史文化特論	1・2前		2				○			1					
	環日本海歴史文化演習	1・2後		2				○			1					
	東アジア歴史文化特論	1・2前		2				○		1						
	東アジア歴史文化演習	1・2後		2				○		1						
	朝鮮歴史文化特論	1・2前		2				○			1					
	朝鮮歴史文化演習	1・2後		2				○			1					
	環東アジア社会構造論特論	1・2前		2				○			1					
	環東アジア社会構造論演習	1・2後		2				○			1					
小計(16科目)	—		0	32	0		—		4	4	0	0	0	0	0	—

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 社会文化専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
アジア社会文化分野	文化財学特論	1・2前		2		○			1						
	文化財学演習	1・2後		2			○		1						
	形態資料学特論	1・2前		2		○			1						
	形態資料学演習	1・2後		2			○		1						
	比較民俗学特論	1・2前		2		○				1					
	比較民俗学演習	1・2後		2			○			1					
	比較考古学特論	1・2前		2		○			1						
	比較考古学演習	1・2後		2			○		1						
	地理空間学特論	1・2前		2		○				1					
	地理空間学演習	1・2後		2			○			1					
	伝統芸能論特論	1・2前		2		○			1						
	伝統芸能論演習	1・2後		2			○		1						
小計（12科目）	—	—	0	24	0	—	—	4	2	0	0	0	0	0	—
欧米社会文化分野	英米言語文化Ⅰ特論	1・2前		2		○									
	英米言語文化Ⅰ演習	1・2後		2			○								
	英米言語文化Ⅱ特論	1・2前		2		○									
	英米言語文化Ⅱ演習	1・2後		2			○								
	英米言語文化Ⅲ特論	1・2前		2		○									
	英米言語文化Ⅲ演習	1・2後		2			○								
	英米古典文芸文化特論	1・2前		2		○			1						
	英米古典文芸文化演習	1・2後		2			○		1						
	英米文芸文化Ⅰ特論	1・2前		2		○				1					
	英米文芸文化Ⅰ演習	1・2後		2			○			1					
	英米文芸文化Ⅱ特論	1・2前		2		○				1					
	英米文芸文化Ⅱ演習	1・2後		2			○			1					
	英米文芸文化Ⅲ特論	1・2前		2		○				1					
	英米文芸文化Ⅲ演習	1・2後		2			○			1					
	英米文芸文化Ⅳ特論	1・2前		2		○									兼1
	英米文芸文化Ⅳ演習	1・2後		2			○								兼1
	ドイツ文芸文化Ⅰ特論	1・2前		2		○			1						
	ドイツ文芸文化Ⅰ演習	1・2後		2			○		1						
	ドイツ文芸文化Ⅱ特論	1・2前		2		○				1					
	ドイツ文芸文化Ⅱ演習	1・2後		2			○			1					
	フランス言語文化特論	1・2前		2		○			1						
	フランス言語文化演習	1・2後		2			○		1						
	フランス文芸文化Ⅰ特論	1・2前		2		○			1						
	フランス文芸文化Ⅰ演習	1・2後		2			○		1						
	フランス文芸文化Ⅱ特論	1・2前		2		○			1						
	フランス文芸文化Ⅱ演習	1・2後		2			○		1						
	ロシア文芸文化特論	1・2前		2		○			1						
ロシア文芸文化演習	1・2後		2			○		1							
比較言語特論	1・2前		2		○			1							
比較言語演習	1・2後		2			○		1							
小計（30科目）	—	—	0	60	0	—	—	7	7	0	0	0	0	兼2	—
合	英米歴史文化特論	1・2前		2		○									
	英米歴史文化演習	1・2後		2			○								
	ヨーロッパ歴史文化Ⅰ特論	1・2前		2		○			1						
	ヨーロッパ歴史文化Ⅰ演習	1・2後		2			○		1						
	ヨーロッパ歴史文化Ⅱ特論	1・2前		2		○				1					
	ヨーロッパ歴史文化Ⅱ演習	1・2後		2			○			1					
	環地中海歴史文化特論	1・2前		2		○			1						
	環地中海歴史文化演習	1・2後		2			○		1						
小計（8科目）	—	—	0	16	0	—	—	2	2	0	0	0	0	—	

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 社会文化専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
国際 日本 文化 分野	日本語教育Ⅰ	1前		2		○				1						
	日本語教育Ⅱ	1前		2		○				1						
	日本語教育Ⅲ	1後		2		○				1						
	日本語教育Ⅳ	1後		2		○				1						
	日本語教育史	1・2前		2		○				1						
	日本語教育実習	2前		2				○		2						オムニバス
	日本語教育実践研究	2後		2					○	2						オムニバス
	東アジア社会文化	1・2前		2		○				2	2					オムニバス
	東アジア言語文化	1・2前		2		○				2	2					オムニバス
	東アジア比較文化	1・2後		2		○				2	2					オムニバス
	日本研究	1・2前		2		○				2	2					オムニバス
	British and American Literature in Japan	1・2後		2		○				2	3					オムニバス
	Structure, Function, and Meaning of Language across Cultures	1・2後		2		○				1	2				兼1	オムニバス
	Regional Studies of the Pacific Rim	1・2後		2		○				1	1					オムニバス
	Theory of International Finance in Practice	1・2前		2		○				1						
	International Relations of East Asian Regional Integration	1・2前		2		○					1					
	Language Policy in Japan	1・2後		2		○					1					
小計（17科目）		—	0	34	0	—	—	—	6	11	0	0	0	兼1	—	
合計（113科目）		—	8	218	0	—	—	—	24	26	0	0	0	兼6	—	

教育課程等の概要（事前伺い）

(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 社会文化専攻)

学位又は称号	修士（文学，学術）	学位又は学科の分野	文学関係
--------	-----------	-----------	------

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

1 広範な社会的要請への対応

現在、グローバル化の急速な進展に伴い、多文化への理解が社会から強く求められている。また、「グローバル化社会の大学院教育」（平成23年1月31日中央教育審議会）においては、「学位プログラムとしての大学院教育の確立」及び「グローバルに活躍する博士の養成」を柱とした大学院教育の強化が謳われている。さらに、本学が位置する新潟市及び新潟県では、東アジアの持続的発展や平和共生の実現、東アジア全体を視野に入れた国際交流・国際ビジネスの拡大等が進められており、グローバル化を踏まえた取り組みへの貢献が要請されている。また、地域文化の情報発信等を担う人材の発掘・育成や生涯学習・生涯スポーツ等を通じた教育の充実等も進められており、それらの取り組みに貢献する人材の育成が求められている。

これまで、本研究科では、人文科学と社会科学との密接な連携のもとに、現代の社会と文化が直面する諸問題について、人間と人間、人間と自然が「共」に「生」きる可能性を探るという「共生」の視点から理論的・実践的・総合的な教育研究を行い、具体的な解決策を探求し、その達成を担う人材を育成してきた。例えば、平成16年の改組以降に入学し、平成22年度末までに学位を取得した者（修士347名、博士56名）を見ると、上記の社会からの要請に適うテーマ（「東アジアの社会・文化（日本との対比も含む）」「健康・教育」「地域経済」「環境・資源」、外国人留学生による「日本の社会，文化，言語」等）で研究成果をまとめた者が修士で218名（63%）、博士で42名（75%）おり、本研究科修了後、国内外の中等・高等教育機関、官公庁、民間企業等に進み、修得した専門知識を活かして各々の職場等で期待される役割を果たしている。しかしながら、上記の社会的要請にさらに応えるために改組を行う必要がある。

2 教育研究の一層の充実

博士前期課程は、専門性を主とし、学際性を従とする教育を行うものと位置づけており、高度な専門知識の養成と学際的アプローチの方法等についての教育を行い、実績を上げてきた。しかしながら、社会文化論専攻において改善の余地があり、教育研究の一層の充実を図るために改組を行う必要がある。

3 上記要請等への対応

以下の内容による改組を行う。

○ 現行の教育コースにあっては、各コースに教育分野に関連する科目が配置されているものの、教育分野の達成目標が明示されておらず、また、教育目標と各科目との関連が明示化されていない。そのことから、学生が研究遂行や進路設計を行う上で、目標達成に向けて必要な知識・能力を体系的に修得することが困難な場合があり、改善する必要がある。このことを踏まえ、学生の到達目標を設定し、体系的な学修を可能にする教育体制を整備する。

○ 日本や環日本海地域等の言語・歴史・文化等に関する課題発見・探求を目的とする社会文化専攻において、東アジアを中心とした交流のさらなる進展等に資する人材を育成するために「国際日本文化分野」を開設する。本分野で行なう国際日本文化教育プログラムは、日本社会・文化及び東アジア社会・文化についての高度な知識の多面的かつ体系的な修得を目的とした科目群と、高い日本語運用能力の修得を目的とした科目群とからなる。後者の科目群は日本語教育に関する科目（日本語教育Ⅰ～Ⅳ、日本語教育史、日本語教育実習、日本語教育実践研究：7科目14単位）から構成される。このサブプログラムを「日本語教師指導者養成プログラム」と呼び、これを他専攻、他分野の留学生にも開放する。

○ 分野等の移行については参考資料（36ページ）を参照

4 社会文化専攻の設置

上記の要請を踏まえ、現行分野の移行及び新分野・プログラムの開設・拡充により「社会文化専攻」を設置する。本専攻においては、日本を含むアジア及び世界の言語・歴史・文化に関する高度な知識ならびに学際的な分析方法を体系的に教授することによって、日本を含むアジア及び世界の言語・歴史・文化に関する課題を発見・探求する能力を涵養し、日本を含むアジア及び世界の言語・歴史・文化についての専門知識を有する専門職業人及び研究者を育成する。

また、本専攻内に、留学生（日本語既修得者及び外国における日本語教育者など）向けに日本語と日本文化についての高度な理解を多面的かつ体系的に教授する教育分野「国際日本文化分野」を設置し、東アジアを中心とした交流のさらなる進展等に資する人材の育成を図る。

なお、専攻名称については、現在の名称（社会文化論専攻）が、「論」を付すことによって狭い領域を対象とする専攻である旨の印象を学生等に与える可能性があること、新専攻と合わせて統一的な名称を付したいこと、また他大学における専攻名称等を勘案して、これを改めるものである。

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 社会文化専攻）

II 教育課程編成の考え方・特色

日本を含むアジア及び世界の言語・歴史・文化に関する高度な知識と学際的な分析方法の知識を有し、それらの言語・歴史・文化が抱える諸課題を「発見・探求」できる人材を育成するために、専門性を主、学際性を従とする教育課程に編成する。

「課題発見・探求型」の人材育成を効果的・効率的に進めるために、第一に専門教育の体系的な履修を目的とした教育プログラムを構築するとともに、多面的な視野から課題を分析する態度を涵養するために専攻及び分野を超えて科目を履修できるように教育課程を整備する。

1 教育プログラムの導入

現在の「教育コース」は、当該教育分野に関連する科目を配置したものであるが、学生の研究遂行や進路設計における各科目の位置づけが不明確であり、また、その履修も学生の判断に委ねていたため、当該コースにおいて身につけるべき専門知識・能力を体系的かつ効果的に学修することが難しい状況であった。今回、分野ごとに育成する人材像と達成目標を明確にした上で、各科目を科目の性格と難易度等の観点から配置する「教育プログラム」を設定し、当該学生が主として履修する教育プログラムだけでなく、他の教育プログラムで開設される関連科目についても、当該科目の位置づけ等を踏まえた上で学修できる体制に改める。このことによって、到達目標に向けた学修を、学生が体系的かつ効果的に行うことができるようになり、また指導教員等が科目の位置づけを踏まえた適切かつ効果的な履修指導を行うことができるようになる。

2 授業科目上の特色

博士前期課程の授業は、専門知識・技能を教授するための「特論」「演習」と、課題発見・探求を行うための「課題研究」、各専攻の「総合演習」及び「インターンシップ」によって構成される。

「課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」は、修士論文（またはリサーチ・ペーパー）作成のための指導を行うことを目的とする。なお、1年次に履修する「課題研究Ⅰ」は、論文作成の技法や作法といった、いわば大学院への導入教育を組み込む。

「総合演習」は、2年次必修科目として専攻ごとに開設され、学生は修士論文の基礎となる研究内容を発表し、質疑に答え、議論を行う。学生が所属する専攻の教員はそれぞれの専攻の「総合演習」に参加し、学生の発表に対して各専門分野の立場から助言を行う。このようにして、「総合演習」は、教育研究分野での専門教育の領域を超えた融合的な幅広い思考を涵養するための場となる。

3 専門性を主とした総合型のカリキュラム

学生は、所属する教育プログラムの開設授業科目を履修することにより専門性が磨き上げられると同時に、他の教育プログラムの開設授業科目及び「総合演習」を履修することにより、特定の専門分野や分析手法に限定することなく、広く複眼的な思考方法を身につけることができる。学生には、所属する教育プログラムの開設授業科目14単位以上を履修するとともに、他の教育プログラムの開設授業科目8単位以上を履修することが義務づけられる。

4 グローバル化に対応した新教育分野・プログラムの開設

日本や環日本海地域等の言語・歴史・文化等に関する課題発見・探求を目的とする社会文化専攻において、東アジアを中心とした交流のさらなる進展等に資する人材を育成するために「国際日本文化分野」を開設する。本分野で行なう国際日本文化教育プログラムは、日本社会・文化及び東アジア社会・文化についての高度な知識の多面的かつ体系的な修得を目的とした科目群と、高い日本語運用能力の修得を目的とした科目群とからなる。後者の科目群は日本語教育に関する科目（日本語教育Ⅰ～Ⅳ、日本語教育史、日本語教育実践研究：7科目14単位）から構成され、これを「日本語教師指導者養成プログラム」と呼ぶ。

5 複数指導教員制度（履修指導委員会）

学生1人に対して、主指導教員1人・副指導教員2人によって構成される履修指導委員会を設置し、綿密で徹底した履修指導と研究指導を行う。

6 理論と実践の架橋（インターンシップ）

「インターンシップ」を授業科目とし、社会がどのようなメカニズムで動いているかを体験できる機会を設ける。また、分野によっては、広く地域社会で活躍している実務家に講師を依頼することで、理論と実践を架橋する機会を設ける。

7 リサーチ・ペーパー

大学院設置基準第16条の規定を満たす学生は、修士論文に代えてリサーチ・ペーパーを提出することができる。リサーチ・ペーパーは、履修指導委員会の指導の下で作成され、2万字以上の字数を有するものとする。研究科教授会は、修士論文と同等以上の研究水準に達しているか否かを審議する。

8 学位

教育プログラムは、当該分野において育成する人材像と達成目標を明確化し、学生が体系的かつ効果的に履修できるようにしたものであり、入学時にそれらの履修を通じて取得する学位を併せて学生に提示し、履修指導を行う。

なお、学生が勉学や研究を進めていく中で関心や研究テーマを変更する場合も想定される。その場合の学位名称は、修士論文のテーマと内容及び指導教員の専門に応じて、入学時に提示した名称とは異なる学位が授与されることもある。

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 社会文化専攻）

9 博士後期課程との接続について

本専攻は、アジア社会文化分野と欧米社会文化分野と国際日本文化分野の3分野からなり、グローバル化の進展に伴い多文化の理解が求められているなかで、日本、アジア、欧米の言語、歴史、文化についての高度な知識を教授するという特色を有したカリキュラム構成となっている。

後期課程の共生文化研究専攻のカリキュラムは、日本、アジア、欧米の言語、歴史、文化について、異文化や多文化の相互理解の問題、文化の共生にかかわる問題についての高度な知識を教授するとともに、共同研究プロジェクトを通じて多角的・学際的な分析方法を教授することによって、文化の共生という今日的な課題を分析・解決する人材の育成が可能となる特色を有している。

本専攻を修了した学生は、日本、アジア、欧米の言語、歴史、文化についての高度な知識を学修することにより、進路としては共生文化研究専攻への進学が想定され、これらの知識を基盤として文化の共生についての諸課題をさらに考究するとともに、共同研究プロジェクトで多面的なアプローチを学ぶことによって、課題解決能力を身につけることになる。

例えば、本専攻を修了して共生文化研究専攻に進学し、地域の文化財埋蔵センターや博物館において研究者を目指す場合の履修モデルは以下ようになる。

【履修モデル】

課程	博士前期課程	博士後期課程
専攻・分野	社会文化専攻・アジア社会文化分野	共生文化研究専攻・地域共生文化分野
履修モデルの説明	この履修モデルは、考古学の専門知識を有し、文化財保護にあたることのできる人材の育成を目指すものであり、アジア社会文化分野の中の日本の歴史を中心に学ぶ。	この履修モデルは、日本古代に関する高度な専門知識を有し、埋蔵文化を研究することのできる人材の育成を目指すものであり、地域共生文化分野の中の日本の古代史を中心に学ぶ。
課程共通科目	課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ	特定研究Ⅰ 特定研究Ⅱ 特定研究Ⅲ
専攻共通科目	社会文化総合演習	共生文化研究総合演習
選択科目	文化財学特論 文化財学演習 比較考古学特論 比較考古学演習 形態資料学特論 形態資料学演習 比較民俗学特論 比較民俗学演習 日本社会形成論Ⅰ特論 日本社会形成論Ⅱ特論 環日本海社会形成論特論 環日本海歴史文化特論	日本国家形成研究 日本文化形成研究 日本原始社会研究
取得学位	修士（文学）	博士（文学）

修了要件及び履修方法

授業期間等

（修了要件）
2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

（履修方法）

履修単位は、30単位以上修得する。
①課程共通科目 6単位
②専攻共通科目 2単位
③自教育プログラムの科目 14単位以上
④他教育プログラムの科目 8単位以上

1 学年の学期区分	2 学期
1 学期の授業期間	15 週
1 時限の授業時間	90 分

教育課程等の概要(事前伺い)

(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 法政社会専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
課程共通科目	課題研究Ⅰ	1前	2				○		6	9					
	課題研究Ⅱ	1後	2				○		6	9					
	課題研究Ⅲ	2前	2				○		6	9					
	インターンシップ	1・2休		2				○	2						
	東アジア社会研究基礎	1・2前		2			○		1	2					兼1
	東アジア文化研究基礎	1・2後		2			○		2	3					兼1
	小計(6科目)	—	6	6	0		—		6	9	0	0	0		兼1
通専科目共	法政社会総合演習	2通	2				○		6	9	3				
	特別講義	1・2休		2			○								兼2
	小計(2科目)	—	2	2	0		—		6	9	3	0	0		兼2
法政社会分野	憲法Ⅰ特論	1・2前		2			○								兼1
	憲法Ⅰ演習	1・2後		2			○								兼1
	憲法Ⅱ特論	1・2前		2			○			1					
	憲法Ⅱ演習	1・2後		2			○			1					
	行政法Ⅰ特論	1・2前		2			○								兼1
	行政法Ⅰ演習	1・2後		2			○								兼1
	行政法Ⅱ特論	1・2前		2			○			1					
	行政法Ⅱ演習	1・2後		2			○			1					
	社会情報処理理論特論	1・2前		2			○								兼1
	社会情報処理理論演習	1・2後		2			○								兼1
	法社会学Ⅰ特論	1・2前		2			○								兼1
	法社会学Ⅰ演習	1・2後		2			○								兼1
	法社会学Ⅱ特論	1・2前		2			○			1					
	法社会学Ⅱ演習	1・2後		2			○			1					
	日本政治史特論	1・2前		2			○								兼1
	日本政治史演習	1・2後		2			○								兼1
	西洋政治特論	1・2前		2			○								兼1
	西洋政治演習	1・2後		2			○								兼1
	西洋政治史特論	1・2前		2			○			1					
	西洋政治史演習	1・2後		2			○			1					
	政治学特論	1・2前		2			○				1				
	政治学演習	1・2後		2			○				1				
	政治学原論特論	1・2前		2			○			1					
	政治学原論演習	1・2後		2			○			1					
	中国政治特論	1・2前		2			○			1					
	中国政治演習	1・2後		2			○			1					
	現代中国政治特論	1・2前		2			○				1				隔年開講
	現代中国政治演習	1・2後		2			○				1				隔年開講
	行政学Ⅰ特論	1・2前		2			○								兼1
	行政学Ⅰ演習	1・2後		2			○								兼1
行政学Ⅱ特論	1・2前		2			○								兼1	
行政学Ⅱ演習	1・2後		2			○								兼1	
国際人権法特論	1・2前		2			○								兼1	
国際人権法演習	1・2後		2			○								兼1	
経済法特論	1・2前		2			○								兼1	
経済法演習	1・2後		2			○								兼1	
税法特論	1・2前		2			○								兼1	

教育課程等の概要（事前伺い）

(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 法政社会専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
法政社会分野	税法演習	1・2後		2			○									兼1
	情報法特論	1・2前		2			○									兼1
	情報法演習	1・2後		2			○									兼1
	社会保障法特論	1・2前		2			○									兼1
	社会保障法演習	1・2後		2			○									兼1
	知的財産法特論	1・2前		2			○									兼1
	知的財産法演習	1・2後		2			○									兼1
	環境法政策特論	1・2前		2			○			1						
	環境法政策演習	1・2後		2			○			1						
	公共政策特論	1・2前		2			○				1					
	公共政策演習	1・2後		2			○				1					
	小計（48科目）	—	0	96	0		—		4	6	0	0	0		兼19	—
法制ネットワーク教育プログラム科目	民法Ⅰ特論	1・2前		2			○			1						
	民法Ⅰ演習	1・2後		2			○			1						
	民法Ⅱ特論	1・2前		2			○				1					
	民法Ⅱ演習	1・2後		2			○				1					
	民法Ⅲ特論	1・2前		2			○				1					
	民法Ⅲ演習	1・2後		2			○				1					
	民法Ⅳ特論	1・2前		2			○					1				
	民法Ⅳ演習	1・2後		2			○					1				
	刑事法Ⅰ特論	1・2前		2			○				1					
	刑事法Ⅰ演習	1・2後		2			○				1					
	刑事法Ⅱ特論	1・2前		2			○									兼1
	刑事法Ⅱ演習	1・2後		2			○									兼1
	労働法特論	1・2前		2			○				1					
	労働法演習	1・2後		2			○				1					
	商法Ⅰ特論	1・2前		2			○					1				
	商法Ⅰ演習	1・2後		2			○					1				
	商法Ⅱ特論	1・2前		2			○									兼1
	商法Ⅱ演習	1・2後		2			○									兼1
	民事訴訟法特論	1・2前		2			○									兼1
	民事訴訟法演習	1・2後		2			○									兼1
	紛争処理論特論	1・2前		2			○									兼1
	紛争処理論演習	1・2後		2			○									兼1
	中国法特論	1・2前		2			○									兼1
中国法演習	1・2後		2			○									兼1	
現代中国法特論	1・2前		2			○				1					隔年開講	
現代中国法演習	1・2後		2			○				1					隔年開講	
西洋法史特論	1・2前		2			○									兼1	
西洋法史演習	1・2後		2			○									兼1	
法整備支援論特論	1・2前		2			○									兼1	
法整備支援論演習	1・2後		2			○									兼1	
	小計（30科目）	—	0	60	0		—		2	3	3	0	0		兼10	—

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 法政社会専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
国際社会分野	Japanese Family Law and Society I	1・2後		2		○									兼1	隔年開講
	Japanese Family Law and Society II	1・2前		2		○				1						
	Basic Theory of Income Taxation	1・2前		2		○									兼1	隔年開講
	International Taxation of Japan	1・2前		2		○									兼1	隔年開講
	International Law	1・2前		2		○									兼1	
	Corporate Law and Competition Law	1・2後		2		○									兼1	
	Educational Law	1・2後		2		○									兼1	隔年開講
	Introduction to Japanese Politics I	1・2後		2		○			1							隔年開講
	Introduction to Japanese Politics II	1・2前		2		○									兼1	隔年開講
	Introduction to Japanese Law I	1・2前		2		○				2					兼3	隔年開講 オムニバス
	Introduction to Japanese Law II	1・2前		2		○				2					兼3	隔年開講 オムニバス
	Political Economy I	1・2後		2		○			2							オムニバス
	Political Economy II	1・2前		2		○			2							オムニバス
	Industrial Organization	1・2後		2		○			1							
	Financial Market and Economy in Japan	1・2前		2		○			1							
	Japanese Business Administration	1・2後		2		○			1							
	North-South Relations for the Environment and Development	1・2後		2		○			1							
	Introduction to Japanese Public Administration	1・2後		2		○									兼1	隔年開講
小計（18科目）		—	0	36	0	—		6	2	0	0	0	0	兼8	—	
合計（104科目）		—	8	200	0	—		6	9	3	0	0	0	兼30	—	

教育課程等の概要（事前伺い）

(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 法政社会専攻)

学位又は称号	修士（法学，行政学，学術）	学位又は学科の分野	法学関係
設置の趣旨・必要性			
<p>I 設置の趣旨・必要性</p> <p>1 広範な社会的要請への対応</p> <p>現在，グローバル化の急速な進展に伴い，多文化への理解が社会から強く求められている。また，「グローバル化社会の大学院教育」（平成23年1月31日中央教育審議会）においては，「学位プログラムとしての大学院教育の確立」及び「グローバルに活躍する博士の養成」を柱とした大学院教育の強化が謳われている。さらに，本学が位置する新潟市及び新潟県では，東アジアの持続的発展や平和共生の実現，東アジア全体を視野に入れた国際交流・国際ビジネスの拡大等が進められており，グローバル化を踏まえた取り組みへの貢献が要請されている。また，地域文化の情報発信等を担う人材の発掘・育成や生涯学習・生涯スポーツ等を通じた教育の充実等も進められており，それらの取り組みに貢献する人材の育成が求められている。</p> <p>これまで，本研究科では，人文科学と社会科学との密接な連携のもとに，現代の社会と文化が直面する諸問題について，人間と人間，人間と自然が「共」に「生」きる可能性を探るという「共生」の視点から理論的・実践的・総合的な教育研究を行い，具体的な解決策を探求し，その達成を担う人材を育成してきた。例えば，平成16年の改組以降に入学し，平成22年度末までに学位を取得した者（修士347名，博士56名）を見ると，上記の社会からの要請に適うテーマ（「東アジアの社会・文化（日本との対比も含む）」「健康・教育」「地域経済」「環境・資源」，外国人留学生による「日本の社会，文化，言語」等）で研究成果をまとめた者が修士で218名（63%），博士で42名（75%）おり，本研究科修了後，国内外の中等・高等教育機関，官公庁，民間企業等に進み，修得した専門知識を活かして各々の職場等で期待される役割を果たしている。しかしながら，上記の社会的要請にさらに応えるために改組を行う必要がある。</p> <p>2 教育研究の一層の充実</p> <p>博士前期課程は，専門性を主とし，学際性を従とする教育を行うものと位置づけており，高度な専門知識の養成と学際的アプローチの方法等についての教育を行い，実績を上げてきた。しかしながら，共生社会論専攻及び現代マネジメント専攻において改善の余地があり，教育研究の一層の充実を図るために改組を行う必要がある。</p> <p>3 上記要請等への対応</p> <p>以下の内容による改組を行う。</p> <p>○ 現行の教育コースにあっては，各コースに教育分野に関連する科目が配置されているものの，教育分野の達成目標が明示されておらず，また，教育目標と各科目との関連が明示化されていない。そのことから，学生が研究遂行や進路設計を行う上で，目標達成に向けて必要な知識・能力を体系的に修得することが困難な場合があり，改善する必要がある。このことを踏まえ，学生の到達目標を設定し，体系的な学修を可能にする教育体制を整備する。</p> <p>○ 学生が専門知識を体系的・包括的に学修できる体制を整備するために，共生社会論専攻及び現代マネジメント専攻を，法律や行政に関する高度な知識を体系的に教授する「法政社会専攻」と経済学・経営学という密接に関連する領域を包括的に教授する「経済経営専攻」に組み替える。</p> <p>○ 分野等の移行については参考資料（36ページ）を参照</p> <p>4 法政社会専攻の設置</p> <p>上記の要請を踏まえ，現在法学と経済学の教員から構成され，専門知識を体系的に教授する点において学生から改善の要望がある共生社会論専攻を改め，法学を専門分野とする教員を中心として，法制度や行政についての高度な知識を体系的に教授する「法政社会専攻」を設置する。本専攻においては，法制度及び行政に関する高度な知識ならびに学際的な分析方法を体系的に教授することによって，平和・人権・環境等の課題を発見・探求する能力を涵養し，法制度又は行政についての専門知識を有する専門職業人及び研究者を育成する。</p> <p>本専攻では，専任教員に加えて，法科大学院教員（兼任教員）が授業担当者として加わり，一層厚みのある指導体制及びカリキュラムの下で，上記目標の達成に向け取り組むものである。</p> <p>なお，専攻名称は，本専攻の教育研究内容を明確に示す名称を付したものである。</p>			

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 法政社会専攻）

II 教育課程編成の考え方・特色

法制度及び行政に関する高度な知識及び学際的な分析方法の知識を有し、平和・人権・環境等の諸課題を「発見・探求」できる人材を育成するために、専門性を主、学際性を従とする教育課程に編成する。

「課題発見・探求型」の人材育成を効果的・効率的に進めるために、第一に専門教育の体系的な履修を目的とした教育プログラムを構築するとともに、多面的な視野から課題を分析する態度を涵養するために専攻及び分野を超えて科目を履修できるように教育課程を整備する。

1 教育プログラムの導入

現在の「教育コース」は、当該教育分野に関連する科目を配置したものであるが、学生の研究遂行や進路設計における各科目の位置づけが不明確であり、また、その履修も学生の判断に委ねていたため、当該コースにおいて身につけるべき専門知識・能力を体系的かつ効果的に学修することが難しい状況であった。今回、分野ごとに育成する人材像と達成目標を明確にした上で、各科目を科目の性格と難易度等の観点から配置する「教育プログラム」を設定し、当該学生が主として履修する教育プログラムだけでなく、他の教育プログラムで開設される関連科目についても、当該科目の位置づけ等を踏まえた上で学修できる体制に改める。このことによって、到達目標に向けた学修を、学生が体系的かつ効果的に行うことができるようになり、また指導教員等が科目の位置づけを踏まえた適切かつ効果的な履修指導を行うことができるようになる。

2 授業科目上の特色

博士前期課程の授業は、専門知識・技能を教授するための「特論」「演習」と、課題発見・探求を行うための「課題研究」、各専攻の「総合演習」及び「インターンシップ」によって構成される。

「課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」は、修士論文（またはリサーチ・ペーパー）作成のための指導を行うことを目的とする。なお、1年次に履修する「課題研究Ⅰ」は、論文作成の技法や作法といった、いわば大学院への導入教育を組み込む。

「総合演習」は、2年次必修科目として専攻ごとに開設され、学生は修士論文の基礎となる研究内容を発表し、質疑に答え、議論を行う。学生が所属する専攻の教員はそれぞれの専攻の「総合演習」に参加し、学生の発表に対して各専門分野の立場から助言を行う。このようにして、「総合演習」は、教育研究分野での専門教育の領域を超えた融合的な幅広い思考を涵養するための場となる。

3 専門性を主とした総合型のカリキュラム

学生は、所属する教育プログラムの開設授業科目を履修することにより専門性が磨き上げられると同時に、他の教育プログラムの開設授業科目及び「総合演習」を履修することにより、特定の専門分野や分析手法に限定することなく、広く複眼的な思考方法を身につけることができる。学生には、所属する教育プログラムの開設授業科目14単位以上を履修するとともに、他の教育プログラムの開設授業科目8単位以上を履修することが義務づけられる。

4 英語コース

法政社会専攻国際社会分野（英語コース）においては、主として外国人留学生を対象とした英語で行われる授業科目を開設する。具体的な教育プログラムは以下のとおりである。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
国際社会分野（英語コース）	Japanese Family Law and Society I	1・2後		2		○									兼1	隔年開講
	Japanese Family Law and Society II	1・2前		2		○				1						
	Basic Theory of Income Taxation	1・2前		2		○									兼1	隔年開講
	International Taxation of Japan	1・2前		2		○									兼1	隔年開講
	International Law	1・2前		2		○									兼1	
	Corporate Law and Competition Law	1・2後		2		○									兼1	
	Educational Law	1・2後		2		○									兼1	隔年開講
	Introduction to Japanese Politics I	1・2後		2		○			1							隔年開講
	Introduction to Japanese Politics II	1・2前		2		○									兼1	隔年開講
	Introduction to Japanese Law I	1・2前		2		○					2				兼3	隔年開講 オムニバス
	Introduction to Japanese Law II	1・2前		2		○					2				兼3	隔年開講 オムニバス
	Political Economy I	1・2後		2		○			2							オムニバス
	Political Economy II	1・2前		2		○			2							オムニバス
	Industrial Organization	1・2後		2		○			1							
	Financial Market and Economy in Japan	1・2前		2		○			1							
	Japanese Business Administration	1・2後		2		○			1							
North-South Relations for the Environment and Development	1・2後		2		○			1								
Introduction to Japanese Public Administration	1・2後		2		○									兼1	隔年開講	
小計（18科目）			0	36	0			6	2	0	0	0		兼8	—	

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 法政社会専攻）

本教育プログラムの目的は、外国人留学生に世界共通の言語である英語を用いて日本の法政や国際社会についての知識を修得してもらい、帰国後はそれらの知識を活用して国際的な感覚を持って活躍する人材を育成することにある。このプログラムは、すべての授業科目は英語で行うとともに、双方向又は多方向に行われる討論や質疑応答等の授業を行い、教育効果を十分上げられるように工夫している。また、行政、経済の実態を平明な英語で教授し、他方では、日本の法制や経済というテーマについての議論を通して、日本に対する正確な理解や英語で専門的なテーマについて議論ができる能力を身につけさせるという特色がある。さらに学生は英語で修士論文を執筆する。

例えば、帰国後は法務官として復職するJICAの派遣留学生の場合の履修モデルは以下のようになる。

【履修モデル】

課 程	博士前期課程	
専 攻 ・ 分 野	法政社会専攻・国際社会分野(国際社会教育プログラム)	修得単位数
課 程 共 通 科 目	課題研究Ⅰ(論文作成の基礎の指導) 課題研究Ⅱ(先行研究の取扱いと論文構成の指導) 課題研究Ⅲ(修士論文の作成指導)	6
専 攻 共 通 科 目	法政社会総合演習(修士論文の基礎となる研究の発表と検討)	2
選 択 科 目	(国際社会教育プログラム科目)	16
	Japanese Family Law and Society I (日本の家族法, 家族関係及び相続問題についての講義) Japanese Family Law and Society II (日本の家族法と結婚制度についての講義) International Law(国際法と外交の歴史についての講義) Educational Law(義務教育, 憲法と教育基本法についての講義) Introduction to Japanese Politics I(日本の政治制度についての講義) Introduction to Japanese Politics II(日本の政治史についての講義) Introduction to Japanese Law I(日本国憲法についての講義) Introduction to Japanese Law II(日本の六法の概要についての講義)	
	(国際日本文化教育プログラム科目) Regional Studies of the Pacific Rim (環太平洋地域の政治・経済・文化についての講義) Theory of International Finance in Practice (国際金融の現状と問題点についての講義) International Relations of East Asian Regional Integration (東アジア地域の統合についての講義) Language Policy in Japan (日本の言語政策の歴史と現状についての講義)	8
取 得 学 位	修士(法学)	計 32

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 法政社会専攻）

5 複数指導教員制度（履修指導委員会）

学生1人に対して、主指導教員1人・副指導教員2人によって構成される履修指導委員会を設置し、綿密で徹底した履修指導と研究指導を行う。

6 理論と実践の架橋（インターンシップ）

「インターンシップ」を授業科目とし、社会がどのようなメカニズムで動いているかを体験できる機会を設ける。また、分野によっては、広く地域社会で活躍している実務家に講師を依頼することで、理論と実践を架橋する機会を設ける。

7 リサーチ・ペーパー

大学院設置基準第16条の規定を満たす学生は、修士論文に代えてリサーチ・ペーパーを提出することができる。リサーチ・ペーパーは、履修指導委員会の指導の下で作成され、2万字以上の字数を有するものとする。研究科教授会は、修士論文と同等以上の研究水準に達しているか否かを審議する。

8 学位

(1) 学位について

教育プログラムは、当該分野において育成する人材像と達成目標を明確化し、学生が体系的かつ効果的に履修できるようにしたものであり、入学時にそれらの履修を通じて取得する学位を併せて学生に提示し、履修指導を行う。

法政社会専攻では、法制度及び行政に関する高度な知識及び学際的な分析方法の知識を有し、平和・人権・環境等の諸課題を発見・探求できる人材を育成するため、①法制ネットワーク教育プログラム、②行政ネットワーク教育プログラム及び③国際社会教育プログラムを設定している。

入学時に学生へ提示する教育プログラム及び学位の例は以下のようになる。

【教育プログラム及び学位の例】

プログラム	課程共通科目	専攻共通科目	自教育プログラム	他教育プログラム	学位
①法制ネットワーク教育プログラム	課題研究 I～III	法政社会総合演習	民法Ⅰ特論, 民法Ⅰ演習, 民法Ⅱ特論, 民法Ⅱ演習, 民法Ⅲ特論, 民法Ⅲ演習, 民事訴訟法特論, 紛争処理論特論	法社会学Ⅰ特論, 知的財産法特論, 国際人権法特論, 経済法特論	修士(法学)
②行政ネットワーク教育プログラム	課題研究 I～III	法政社会総合演習	政治学特論, 政治学演習, 行政学Ⅰ特論, 行政学Ⅰ演習, 行政学Ⅱ特論, 行政学Ⅱ演習, 公共政策特論	労働法特論, 民事訴訟法特論, 紛争処理特論, 法社会学Ⅰ特論	修士(行政学)
③国際社会教育プログラム	課題研究 I～III	法政社会総合演習	Japanese Family Law and Society I, Japanese Family Law and Society II, International Law, Educational Law, Introduction to Japanese Politics I, Introduction to Japanese Politics II, Introduction to Japanese Law I, Introduction to Japanese Law II,	Regional Studies of the Pacific Rim, Theory of International Finance in Practice, International Relations of East Asian Regional Integration, Language Policy in Japan	修士(法学)

なお、学生が勉学や研究を進めていく中で関心や研究テーマを変更する場合も想定される。その場合の学位名称は、修士論文のテーマと内容及び指導教員の専門に応じて、入学時に提示した名称とは異なる学位が授与されることもある。例えば、公共政策を研究テーマとし修士（行政学）の取得を目指していた学生が、法律の制定過程等の観点から法制ネットワーク教育プログラムの科目を多く履修し、法学の要素を多く取り入れた修士論文を作成した時には、学位が修士（行政学）から修士（学術）に変わる場合もある。

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 法政社会専攻）

(2) 「修士（学術）」の授与について

本専攻は、他の専攻に比べて専門分野が明確なため、修士（学術）の取得者は少ないことが予想されるが、学際的な関心や研究テーマを持つ学生がいることも想定して、修士（学術）を取得できることとした。

具体的な履修例としては、次のようなケースが想定される。

行政と法律にまたがった研究テーマ（例えば、発展途上国等における法と行政が未分明のまま統治されている状態を対象とするテーマ等）を設定し、自教育プログラムで行政学関連科目を履修し、他教育プログラムで法律関連科目を履修する場合などに修士（学術）が与えられる。

【現代中国の法と行政の関係を研究テーマとした場合】

学位	課程共通科目	専攻共通科目	自教育プログラム	他教育プログラム
修士（学術）	課題研究Ⅰ～Ⅲ	法政社会総合演習	行政学Ⅰ特論 行政学Ⅰ演習 行政学Ⅱ特論 行政学Ⅱ演習 中国政治特論 現代中国政治特論 現代中国政治演習 国際人権特論	中国法特論 中国法演習 現代中国法特論 現代中国法演習

修了要件及び履修方法

授業期間等

<p>（修了要件） 2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>（履修方法） 履修単位は、30単位以上修得する。 ①課程共通科目 6単位 ②専攻共通科目 2単位 ③自教育プログラムの科目 14単位以上 ④他教育プログラムの科目 8単位以上</p>	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(事前伺い)

(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 経済経営専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
課題共通科目	課題研究Ⅰ	1前	2					○		12	24					
	課題研究Ⅱ	1後	2					○		12	24					
	課題研究Ⅲ	2前	2					○		12	24					
	インターンシップ	1・2休		2					○	2						
	東アジア社会研究基礎	1・2前		2				○		1	2					兼1 オムニバス
	東アジア文化研究基礎	1・2後		2				○		2	3					兼1 オムニバス
	小計(6科目)	—	6	6	0			—		14	24	0	0	0	兼1	—
通専科攻目共	経済経営総合演習	2通	2					○		14	24	3				
	特別講義	1・2休		2				○								兼1
	小計(2科目)	—	2	2	0			—		14	24	3	0	0	兼1	—
経済社会分野	理論・計量経済教育プログラム科目															
	ミクロ経済理論特論	1・2前		2				○			1					
	ミクロ経済理論演習	1・2後		2				○			1					
	計量経済分析特論	1・2前		2				○			1					
	計量経済分析演習	1・2後		2				○			1					
	金融論特論	1・2前		2				○		1						
	金融論演習	1・2後		2				○		1						
	市場と組織の理論特論	1・2前		2				○			1					
	市場と組織の理論演習	1・2後		2				○			1					
	産業組織論特論	1・2前		2				○		1						
	産業組織論演習	1・2後		2				○		1						
	環境経済学特論	1・2前		2				○			1					
	環境経済学演習	1・2後		2				○			1					
	国際経済学特論	1・2前		2				○			1					
	国際経済学演習	1・2後		2				○			1					
	労働経済学特論	1・2前		2				○			1					
	労働経済学演習	1・2後		2				○			1					
	ゲーム理論特論	1・2前		2				○			1					
	ゲーム理論演習	1・2後		2				○			1					
	国際マクロ経済学特論	1・2前		2				○			1					
国際マクロ経済学演習	1・2後		2				○			1						
	小計(20科目)	—	0	40	0			—		2	8	0	0	0	0	—
グローバル社会経済ネットワーク教育プログラム科目	経済学原理特論	1・2前		2				○		1						
	経済学原理演習	1・2後		2				○		1						
	経済情報分析特論	1・2前		2				○		1						
	経済情報分析演習	1・2後		2				○		1						
	経済政策特論	1・2前		2				○		1						
	経済政策演習	1・2後		2				○		1						
	財政学特論	1・2前		2				○		1						
	財政学演習	1・2後		2				○		1						
	経済史特論	1・2前		2				○		1						
	経済史演習	1・2後		2				○		1						
	日本経済文化特論	1・2前		2				○		1						
	日本経済文化演習	1・2後		2				○		1						
	アメリカ経済特論	1・2前		2				○			1					
	アメリカ経済演習	1・2後		2				○			1					
	ロシア東欧経済特論	1・2前		2				○			1					
	ロシア東欧経済演習	1・2後		2				○			1					
	開発経済学特論	1・2前		2				○		1						
	開発経済学演習	1・2後		2				○		1						
	E U 経済特論	1・2前		2				○			1					
	E U 経済演習	1・2後		2				○			1					
	中国経済特論	1・2前		2				○			1					
	中国経済演習	1・2後		2				○			1					
近代日本経済思想史特論	1・2前		2				○			1						
近代日本経済思想史演習	1・2後		2				○			1						
	小計(24科目)	—	0	48	0			—		7	5	0	0	0	0	—

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 経済経営専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
経営会計分野	マネジメント教育プログラム科目	統計学要論	1・2前	2		○				1						
	公共経済学特論	1・2前	2		○				1							
	公共経済学演習	1・2後	2			○			1							
	公共経営特論	1・2前	2		○				1							
	公共経営演習	1・2後	2			○			1							
	NPO論特論	1・2前	2		○				1							
	NPO論演習	1・2後	2			○			1							
	マクロ経済学特論	1・2前	2		○				1							
	マクロ経済学演習	1・2後	2			○			1							
	ミクロ経済分析特論	1・2前	2		○				1							
	ミクロ経済分析演習	1・2後	2			○			1							
	国際企業交流特論	1・2前	2		○				1							
	国際企業交流演習	1・2後	2			○			1							
	地方財政特論	1・2前	2		○				1							
	地方財政演習	1・2後	2			○			1							
	経営情報特論	1・2前	2		○					1						
	経営情報演習	1・2後	2			○				1						
	経営戦略特論	1・2前	2		○						1					
	経営戦略演習	1・2後	2			○					1					
	経営組織特論	1・2前	2		○						1					
	経営組織演習	1・2後	2			○					1					
	マーケティング特論	1・2前	2		○					1						
	マーケティング演習	1・2後	2			○				1						
	組織行動特論	1・2前	2		○											兼1
	組織行動演習	1・2後	2			○										兼1
小計（25科目）	—	—	0	50	0	—	—	—	3	6	2	0	0	兼2	—	
アカウンティング教育プログラム科目	会計学特論	1・2前		2		○					1					
	会計学演習	1・2後		2			○					1				
	財務会計特論	1・2前		2		○					1					
	財務会計演習	1・2後		2			○				1					
	コスト・マネジメント特論	1・2前		2		○					1					
	コスト・マネジメント演習	1・2後		2			○				1					
	管理会計特論	1・2前		2		○					1					
	管理会計演習	1・2後		2			○				1					
	国際会計特論	1・2前		2		○					1					
	国際会計演習	1・2後		2			○				1					
	経営税務特論	1・2前		2		○				1						
	経営税務演習	1・2後		2			○			1						
	業績管理会計特論	1・2前		2		○				1						
	業績管理会計演習	1・2後		2			○			1						
	租税理論特論	1・2前		2		○					1					
	租税理論演習	1・2後		2			○				1					
小計（16科目）	—	—	0	32	0	—	—	—	2	5	1	0	0	0	—	
合計（93科目）	—	—	8	178	0	—	—	—	14	24	3	0	0	兼4	—	

教育課程等の概要（事前伺い）

(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 経済経営専攻)

学位又は称号	修士（経済学，経営学，公共経営学，学術）	学位又は学科の分野	経済学関係
設置の趣旨・必要性			
<p>I 設置の趣旨・必要性</p> <p>1 広範な社会的要請への対応</p> <p>現在，グローバル化の急速な進展に伴い，多文化への理解が社会から強く求められている。また，「グローバル化社会の大学院教育」（平成23年1月31日中央教育審議会）においては，「学位プログラムとしての大学院教育の確立」及び「グローバルに活躍する博士の養成」を柱とした大学院教育の強化が謳われている。さらに，本学が位置する新潟市及び新潟県では，東アジアの持続的発展や平和共生の実現，東アジア全体を視野に入れた国際交流・国際ビジネスの拡大等が進められており，グローバル化を踏まえた取り組みへの貢献が要請されている。また，地域文化の情報発信等を担う人材の発掘・育成や生涯学習・生涯スポーツ等を通じた教育の充実等も進められており，それらの取り組みに貢献する人材の育成が求められている。</p> <p>これまで，本研究科では，人文科学と社会科学との密接な連携のもとに，現代の社会と文化が直面する諸問題について，人間と人間，人間と自然が「共」に「生」きる可能性を探るという「共生」の視点から理論的・実践的・総合的な教育研究を行い，具体的な解決策を探求し，その達成を担う人材を育成してきた。例えば，平成16年の改組以降に入学し，平成22年度末までに学位を取得した者（修士347名，博士56名）を見ると，上記の社会からの要請に適うテーマ（「東アジアの社会・文化（日本との対比も含む）」「健康・教育」「地域経済」「環境・資源」，外国人留学生による「日本の社会，文化，言語」等）で研究成果をまとめた者が修士で218名（63%），博士で42名（75%）おり，本研究科修了後，国内外の中等・高等教育機関，官公庁，民間企業等に進み，修得した専門知識を活かして各々の職場等で期待される役割を果たしている。しかしながら，上記の社会的要請にさらに応えるために改組を行う必要がある。</p> <p>2 教育研究の一層の充実</p> <p>博士前期課程は，専門性を主とし，学際性を従とする教育を行うものと位置づけており，高度な専門知識の養成と学際的アプローチの方法等についての教育を行い，実績を上げてきた。しかしながら，共生社会論専攻及び現代マネジメント専攻において改善の余地があり，教育研究の一層の充実を図るために改組を行う必要がある。</p> <p>3 上記要請等への対応</p> <p>以下の内容による改組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現行の教育コースにあつては，各コースに教育分野に関連する科目が配置されているものの，教育分野の達成目標が明示されておらず，また，教育目標と各科目との関連が明示化されていない。そのことから，学生が研究遂行や進路設計を行う上で，目標達成に向けて必要な知識・能力を体系的に修得することが困難な場合があり，改善する必要がある。このことを踏まえ，学生の到達目標を設定し，体系的な学修を可能にする教育体制を整備する。 ○ 学生が専門知識を体系的・包括的に学修できる体制を整備するために，共生社会論専攻及び現代マネジメント専攻を，法律や行政に関する高度な知識を体系的に教授する「法政社会専攻」と経済学・経営学という密接に関連する領域を包括的に教授する「経済経営専攻」に組み替える。 ○ 分野等の移行については参考資料（36ページ）を参照 <p>4 経済経営専攻の設置</p> <p>上記の要請を踏まえ，経済学・経営学をより包括的に教授するため，これまで共生社会論専攻及び現代マネジメント専攻に分かれていた経済学と経営学の分野を1つにまとめ，「経済経営専攻」を設置する。本専攻においては，経済学・経営学の高度な知識及び学際的な分析方法を体系的に教授することによって，グローバル化が進む現代社会における重層的かつ複雑な経済に関する課題を発見・探求する能力を涵養し，経済学・経営学についての専門知識を有する専門職業人及び研究者を育成する。</p> <p>なお，専攻名称は，本専攻の教育研究内容を明確に示す名称を付したものである。</p>			

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 経済経営専攻）

II 教育課程編成の考え方・特色

経済学・経営学の高度な知識及び学際的な分析方法の知識を有し、グローバル化が進む現代社会における重層かつ複雑な経済に関する諸課題を「発見・探求」できる人材を育成するために、専門性を主、学際性を従とする教育課程に編成する。

「課題発見・探求型」の人材育成を効果的・効率的に進めるために、第一に専門教育の体系的な履修を目的とした教育プログラムを構築するとともに、多面的な視野から課題を分析する態度を涵養するために専攻及び分野を超えて科目を履修できるように教育課程を整備する。

1 教育プログラムの導入

現在の「教育コース」は、当該教育分野に関連する科目を配置したものであるが、学生の研究遂行や進路設計における各科目の位置づけが不明確であり、また、その履修も学生の判断に委ねていたため、当該コースにおいて身につけるべき専門知識・能力を体系的かつ効果的に学修することが難しい状況であった。今回、分野ごとに育成する人材像と達成目標を明確にした上で、各科目を科目の性格と難易度等の観点から配置する「教育プログラム」を設定し、当該学生が主として履修する教育プログラムだけでなく、他の教育プログラムで開設される関連科目についても、当該科目の位置づけ等を踏まえた上で学修できる体制に改める。このことによって、到達目標に向けた学修を、学生が体系的かつ効果的に行うことができるようになり、また指導教員等が科目の位置づけを踏まえた適切かつ効果的な履修指導を行うことができるようになる。

2 授業科目上の特色

博士前期課程の授業は、専門知識・技能を教授するための「特論」「演習」と、課題発見・探求を行うための「課題研究」、各専攻の「総合演習」及び「インターンシップ」によって構成される。

「課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」は、修士論文（またはリサーチ・ペーパー）作成のための指導を行うことを目的とする。なお、1年次に履修する「課題研究Ⅰ」は、論文作成の技法や作法といった、いわば大学院への導入教育を組み込む。

「総合演習」は、2年次必修科目として専攻ごとに開設され、学生は修士論文の基礎となる研究内容を発表し、質疑に答え、議論を行う。学生が所属する専攻の教員はそれぞれの専攻の「総合演習」に参加し、学生の発表に対して各専門分野の立場から助言を行う。このようにして、「総合演習」は、教育研究分野での専門教育の領域を超えた融合的な幅広い思考を涵養するための場となる。

3 専門性を主とした総合型のカリキュラム

学生は、所属する教育プログラムの開設授業科目を履修することにより専門性が磨き上げられると同時に、他の教育プログラムの開設授業科目及び「総合演習」を履修することにより、特定の専門分野や分析手法に限定することなく、広く複眼的な思考方法を身につけることができる。学生には、所属する教育プログラムの開設授業科目14単位以上を履修するとともに、他の教育プログラムの開設授業科目8単位以上を履修することが義務づけられる。

4 複数指導教員制度（履修指導委員会）

学生1人に対して、主指導教員1人・副指導教員2人によって構成される履修指導委員会を設置し、綿密で徹底した履修指導と研究指導を行う。

5 理論と実践の架橋（インターンシップ）

「インターンシップ」を授業科目とし、社会がどのようなメカニズムで動いているかを体験できる機会を設ける。また、分野によっては、広く地域社会で活躍している実務家に講師を依頼することで、理論と実践を架橋する機会を設ける。

6 リサーチ・ペーパー

大学院設置基準第16条の規定を満たす学生は、修士論文に代えてリサーチ・ペーパーを提出することができる。リサーチ・ペーパーは、履修指導委員会の指導の下で作成され、2万字以上の字数を有するものとする。研究科教授会は、修士論文と同等以上の研究水準に達しているか否かを審議する。

7 学位

教育プログラムは、当該分野において育成する人材像と達成目標を明確化し、学生が体系的かつ効果的に履修できるようにしたものであり、入学時にそれらの履修を通じて取得する学位を併せて学生に提示し、履修指導を行う。

なお、学生が勉学や研究を進めていく中で関心や研究テーマを変更する場合も想定される。その場合の学位名称は、修士論文のテーマと内容及び指導教員の専門に応じて、入学時に提示した名称とは異なる学位が授与されることもある。

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 経済経営専攻）

修了要件及び履修方法	授業期間等	
<p>（修了要件） 2年以上在学し，30単位以上を修得し，かつ必要な研究指導を受けた上，修士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>（履修方法） 履修単位は，30単位以上修得する。 ①課程共通科目 6単位 ②専攻共通科目 2単位 ③自教育プログラムの科目 14単位以上 ④他教育プログラムの科目 8単位以上</p>	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(事前伺い)

(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 現代文化論専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
課程共通科目	課題研究Ⅰ	1前	2				○		19	20					
	課題研究Ⅱ	1後	2				○		19	20					
	課題研究Ⅲ	2前	2				○		19	20					
	インターンシップ	1・2休		2				○	2						
	小計(4科目)	—	6	2	0		—		19	20	0	0	0		—
通専科目共	現代文化論総合演習	2通	2				○		19	20					
	特別講義	1・2休		2			○								兼1
	小計(2科目)	—	2	2	0		—		19	20	0	0	0		兼1
情報社会文化論分野 メディア文化教育コース科目	映像文化論Ⅰ特論	1・2前		2			○								
	映像文化論Ⅰ演習	1・2後		2				○		1					
	映像文化論Ⅱ特論	1・2前		2			○		1						
	映像文化論Ⅱ演習	1・2後		2				○	1						
	表象文化論特論	1・2前		2			○			1					
	表象文化論演習	1・2後		2				○		1					
	テキスト文化論特論	1・2前		2			○			1					
	テキスト文化論演習	1・2後		2				○		1					
	メディア文化史特論	1・2前		2			○			1					
	メディア文化史演習	1・2後		2				○		1					
	大衆文化論特論	1・2前		2			○			1					
	大衆文化論演習	1・2後		2				○		1					
	文化空間論特論	1・2前		2			○			1					
	文化空間論演習	1・2後		2				○		1					
	身体表現論特論	1・2前		2			○			1					
	身体表現論演習	1・2後		2				○		1					
	ディスクール論特論	1・2前		2			○			1					
	ディスクール論演習	1・2後		2				○		1					
	文化交流論特論	1・2前		2			○								兼1
	文化交流論演習	1・2後		2				○							兼1
	小計(20科目)	—	0	40	0		—		5	4	0	0	0		兼2
情報社会論教育コース科目	情報システム論Ⅰ特論	1・2前		2			○								兼1
	情報システム論Ⅰ演習	1・2後		2				○							兼1
	情報システム論Ⅱ特論	1・2前		2			○		1						
	情報システム論Ⅱ演習	1・2後		2				○	1						
	情報社会論Ⅰ特論	1・2前		2			○			1					
	情報社会論Ⅰ演習	1・2後		2				○		1					
	情報社会論Ⅱ特論	1・2前		2			○			1					
	情報社会論Ⅱ演習	1・2後		2				○		1					
	情報社会論Ⅲ特論	1・2前		2			○		1						
	情報社会論Ⅲ演習	1・2後		2				○	1						
	理論社会学特論	1・2前		2			○		1						
	理論社会学演習	1・2後		2				○	1						
	ジェンダー論特論	1・2前		2			○			1					
	ジェンダー論演習	1・2後		2				○		1					
	社会病理学特論	1・2前		2			○								兼1
	社会病理学演習	1・2後		2				○							兼1
	社会ネットワーク論特論	1・2前		2			○		1						
	社会ネットワーク論演習	1・2後		2				○	1						
	国際社会学特論	1・2前		2			○		1						
	国際社会学演習	1・2後		2				○	1						
	文化人類学特論	1・2前		2			○		1						
	文化人類学演習	1・2後		2				○	1						
	開発人類学特論	1・2前		2			○								兼1
	開発人類学演習	1・2後		2				○							兼1
小計(24科目)	—	0	48	0		—		6	3	0	0	0		兼6	

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 現代文化論専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
現代人間科学分野	現代思想論特論	1・2前		2											兼1
	現代思想論演習	1・2後		2											兼1
	科学文化論特論	1・2前		2					1						
	科学文化論演習	1・2後		2					1						
	宗教思想論特論	1・2前		2						1					
	宗教思想論演習	1・2後		2						1					
	比較哲学論特論	1・2前		2						1					
	比較哲学論演習	1・2後		2						1					
	思想交渉論特論	1・2前		2					1						
	思想交渉論演習	1・2後		2					1						
	西洋思想史Ⅰ特論	1・2前		2											兼1
	西洋思想史Ⅰ演習	1・2後		2											兼1
	西洋思想史Ⅱ特論	1・2前		2						1					
	西洋思想史Ⅱ演習	1・2後		2						1					
	現代倫理学特論	1・2前		2					1						
	現代倫理学演習	1・2後		2					1						
小計（16科目）	—	—	0	32	0	—	—	—	3	3	0	0	0	0	兼4
心理科学教育コース科目	知覚心理学特論	1・2前		2			○				1				
	知覚心理学演習	1・2後		2				○			1				
	比較心理学特論	1・2前		2			○			1					
	比較心理学演習	1・2後		2				○			1				
	環境心理学特論	1・2前		2			○				1				
	環境心理学演習	1・2後		2				○			1				
	社会心理学特論	1・2前		2			○				1				
	社会心理学演習	1・2後		2				○			1				
	認知科学特論	1・2前		2			○			1					
	認知科学演習	1・2後		2				○		1					
小計（10科目）	—	—	0	20	0	—	—	—	2	3	0	0	0	0	—
生活健康行動科学分野	ヘルスプロモーション・ウェルネス特論	1・2前		2			○								兼1
	ヘルスプロモーション・ウェルネス演習	1・2後		2				○							兼1
	運動機能学特論	1・2前		2			○				1				
	運動機能学演習	1・2後		2				○			1				
	身体運動文化論特論	1・2前		2			○			1					
	身体運動文化論演習	1・2後		2				○		1					
	生涯スポーツ論特論	1・2前		2			○								兼1
	生涯スポーツ論演習	1・2後		2				○							兼1
	生活環境論特論	1・2前		2			○				1				
	生活環境論演習	1・2後		2				○			1				
	衣環境論特論	1・2前		2			○				1				
	衣環境論演習	1・2後		2				○			1				
	衣環境科学特論	1・2前		2			○				1				
	衣環境科学演習	1・2後		2				○			1				
	住環境論特論	1・2前		2			○			1					
	住環境論演習	1・2後		2				○		1					
	健康教育論特論	1・2前		2			○				1				
	健康教育論演習	1・2後		2				○			1				
	食環境科学論特論	1・2前		2			○				1				
	食環境科学論演習	1・2後		2				○			1				
	身体発達学特論	1・2前		2			○			1					
	身体発達学演習	1・2後		2				○		1					
	水中運動学特論	1・2前		2			○				1				
	水中運動学演習	1・2後		2				○			1				
小計（24科目）	—	—	0	48	0	—	—	—	3	7	0	0	0	0	兼4
合計（100科目）		—	8	192	0	—	—	—	19	20	0	0	0	0	兼17
学位又は称号	修士（文学，学術）	学位又は学科の分野			文学関係										

教育課程等の概要(事前伺い)															
(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 社会文化論専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
課程共通科目	課題研究Ⅰ	1前	2					○		22	21				
	課題研究Ⅱ	1後	2					○		22	21				
	課題研究Ⅲ	2前	2					○		22	21				
	インターンシップ	1・2休		2					○	2					
	小計(4科目)	—	6	2	0			—		22	21	0	0	0	0
通専科目共	社会文化論総合演習	2通	2					○		22	21				
	特別講義	1・2休		2				○							兼1
	小計(2科目)	—	2	2	0			—		22	21	0	0	0	兼1
アジア社会文化論分野	日本言語文化論Ⅰ特論	1・2前		2				○							兼1
	日本言語文化論Ⅰ演習	1・2後		2				○							兼1
	日本言語文化論Ⅱ特論	1・2前		2				○							
	日本言語文化論Ⅱ演習	1・2後		2				○			1				
	日本文芸文化形成論Ⅰ特論	1・2前		2				○		1					
	日本文芸文化形成論Ⅰ演習	1・2後		2				○		1					
	日本文芸文化形成論Ⅱ特論	1・2前		2				○		1					
	日本文芸文化形成論Ⅱ演習	1・2後		2				○		1					
	日本古典文芸文化論Ⅰ特論	1・2前		2				○		1					
	日本古典文芸文化論Ⅰ演習	1・2後		2				○		1					
	日本古典文芸文化論Ⅱ特論	1・2前		2				○			1				
	日本古典文芸文化論Ⅱ演習	1・2後		2				○			1				
	中国言語文化論特論	1・2前		2				○		1					
	中国言語文化論演習	1・2後		2				○		1					
	中国文化形成論特論	1・2前		2				○			1				
	中国文化形成論演習	1・2後		2				○			1				
	中国文芸文化論Ⅰ特論	1・2前		2				○		1					
	中国文芸文化論Ⅰ演習	1・2後		2				○		1					
	中国文芸文化論Ⅱ特論	1・2前		2				○			1				
	中国文芸文化論Ⅱ演習	1・2後		2				○			1				
	中国文芸文化論Ⅲ特論	1・2前		2				○			1				
	中国文芸文化論Ⅲ演習	1・2後		2				○			1				
	朝鮮文芸文化論特論	1・2前		2				○			1				
	朝鮮文芸文化論演習	1・2後		2				○			1				
小計(24科目)	—	0	48	0			—		5	6	0	0	0	兼2	
アジア歴史文化論教育コース科目	日本社会構造論Ⅰ特論	1・2前		2				○		1					
	日本社会構造論Ⅰ演習	1・2後		2				○		1					
	日本社会構造論Ⅱ特論	1・2前		2				○							兼1
	日本社会構造論Ⅱ演習	1・2後		2				○							兼1
	日本社会形成論Ⅰ特論	1・2前		2				○			1				
	日本社会形成論Ⅰ演習	1・2後		2				○			1				
	日本社会形成論Ⅱ特論	1・2前		2				○		1					
	日本社会形成論Ⅱ演習	1・2後		2				○		1					
	環日本海社会形成論特論	1・2前		2				○		1					
	環日本海社会形成論演習	1・2後		2				○		1					
	環日本海社会構造論特論	1・2前		2				○		1					兼1
	環日本海社会構造論演習	1・2後		2				○		1					兼1
	環日本海歴史文化論特論	1・2前		2				○			1				
	環日本海歴史文化論演習	1・2後		2				○			1				
	東アジア歴史文化論特論	1・2前		2				○		1					
	東アジア歴史文化論演習	1・2後		2				○		1					
	朝鮮歴史文化論特論	1・2前		2				○			1				
	朝鮮歴史文化論演習	1・2後		2				○			1				
小計(18科目)	—	0	36	0			—		4	3	0	0	0	兼4	

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 社会文化論専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
アジア社会文化論分野	文化財学特論	1・2前		2		○			1						
	文化財学演習	1・2後		2			○		1						
	形態資料学特論	1・2前		2		○			1						
	形態資料学演習	1・2後		2			○		1						
	比較民俗学特論	1・2前		2		○				1					
	比較民俗学演習	1・2後		2			○			1					
	比較考古学特論	1・2前		2		○			1						
	比較考古学演習	1・2後		2			○		1						
	地理空間学特論	1・2前		2		○				1					
	地理空間学演習	1・2後		2			○			1					
	伝統芸能論特論	1・2前		2			○		1						
	伝統芸能論演習	1・2後		2				○		1					
	小計（12科目）	—	0	24	0		—		4	2	0	0	0	0	—
欧米社会文化論分野	英米言語文化論Ⅰ特論	1・2前		2						1					
	英米言語文化論Ⅰ演習	1・2後		2						1					
	英米言語文化論Ⅱ特論	1・2前		2						1					
	英米言語文化論Ⅱ演習	1・2後		2						1					
	英米言語文化論Ⅲ特論	1・2前		2						1					
	英米言語文化論Ⅲ演習	1・2後		2						1					
	英米古典文芸文化論特論	1・2前		2					1						
	英米古典文芸文化論演習	1・2後		2					1						
	英米文芸文化形成論Ⅰ特論	1・2前		2						1					
	英米文芸文化形成論Ⅰ演習	1・2後		2						1					
	英米文芸文化形成論Ⅱ特論	1・2前		2						1					
	英米文芸文化形成論Ⅱ演習	1・2後		2						1					
	英米文芸文化構造論Ⅰ特論	1・2前		2										兼1	
	英米文芸文化構造論Ⅰ演習	1・2後		2										兼1	
	英米文芸文化構造論Ⅱ特論	1・2前		2										兼1	
	英米文芸文化構造論Ⅱ演習	1・2後		2										兼1	
	英米文芸文化構造論Ⅲ特論	1・2前		2						1					
	英米文芸文化構造論Ⅲ演習	1・2後		2						1					
	日英比較文化論特論	1・2前		2										兼1	
	日英比較文化論演習	1・2後		2										兼1	
	ドイツ言語文化論特論	1・2前		2							1				
	ドイツ言語文化論演習	1・2後		2							1				
	ドイツ文芸文化形成論Ⅰ特論	1・2前		2						1					
	ドイツ文芸文化形成論Ⅰ演習	1・2後		2						1					
	ドイツ文芸文化形成論Ⅱ特論	1・2前		2										兼1	
	ドイツ文芸文化形成論Ⅱ演習	1・2後		2										兼1	
	ドイツ文芸文化形成論Ⅲ特論	1・2前		2										兼1	
	ドイツ文芸文化形成論Ⅲ演習	1・2後		2										兼1	
	ドイツ文芸文化構造論Ⅰ特論	1・2前		2						1					
	ドイツ文芸文化構造論Ⅰ演習	1・2後		2						1					
	ドイツ文芸文化構造論Ⅱ特論	1・2前		2										兼1	
	ドイツ文芸文化構造論Ⅱ演習	1・2後		2										兼1	
	フランス言語文化論特論	1・2前		2						1					
	フランス言語文化論演習	1・2後		2						1					
フランス文芸文化論Ⅰ特論	1・2前		2						1						
フランス文芸文化論Ⅰ演習	1・2後		2						1						
フランス文芸文化論Ⅱ特論	1・2前		2						1						
フランス文芸文化論Ⅱ演習	1・2後		2						1						
ロシア文芸文化論特論	1・2前		2						1						
ロシア文芸文化論演習	1・2後		2						1						
	小計（40科目）	—	0	80	0		—		7	7	0	0	0	兼12	—

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 社会文化論専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
欧米社会文化論分野	英米歴史文化論特論	1・2前		2		○				1					
	英米歴史文化論演習	1・2後		2			○			1					
	ヨーロッパ歴史文化論Ⅰ特論	1・2前		2		○			1						
	ヨーロッパ歴史文化論Ⅰ演習	1・2後		2			○		1						
	ヨーロッパ歴史文化論Ⅱ特論	1・2前		2		○				1					
	ヨーロッパ歴史文化論Ⅱ演習	1・2後		2			○			1					
	環地中海歴史文化論特論	1・2前		2		○			1						
	環地中海歴史文化論演習	1・2後		2			○		1						
小計（8科目）	—	—	0	16	0	—	—	—	2	2	0	0	0	0	—
比較社会文化論分野	British and American Literature in Japan	1・2後		2		○			2	3					オムニバス
	Structure, Function, and Meaning of Language across Cultures	1・2後		2		○			1	2					兼1 オムニバス
	Regional Studies of the Pacific Rim	1・2後		2		○			1	1					オムニバス
	Theory of International Finance in Practice	1・2前後		2		○			1						
	International Relations of East Asian Regional Integration	1・2前		2		○				1					
	Language Policy in Japan	1・2後		2		○				1					
小計（6科目）	—	—	0	12	0	—	—	—	5	8	0	0	0	兼1	—
合計（114科目）		—	8	220	0	—	—	—	22	21	0	0	0	0	—
学位又は称号	修士（文学，学術）	学位又は学科の分野			文学関係										

教育課程等の概要(事前伺い)														
(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 共生社会論専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
課程共通科目	課題研究Ⅰ	1前	2				○		15	22				
	課題研究Ⅱ	1後	2				○		15	22				
	課題研究Ⅲ	2前	2				○		15	22				
	インターンシップ	1・2休		2				○	2					
	小計(4科目)	—	6	2	0		—		15	22	0	0	0	0
通専科目共	共生社会論総合演習	2通	2				○		15	22	3			
	特別講義	1・2休		2		○								兼2
	小計(2科目)	—	2	2	0		—		15	22	3	0	0	兼2
社会経済ネットワーク論分野	理論・計量経済教育コース科目													
	ミクロ経済理論特論	1・2前		2		○				1				
	ミクロ経済理論演習	1・2後		2			○			1				
	計量経済分析特論	1・2前		2		○				1				
	計量経済分析演習	1・2後		2			○			1				
	金融論特論	1・2前		2		○			1					
	金融論演習	1・2後		2			○		1					
	市場と組織の理論特論	1・2前		2		○				1				
	市場と組織の理論演習	1・2後		2			○			1				
	産業組織論特論	1・2前		2		○			1					
	産業組織論演習	1・2後		2			○		1					
	環境経済論特論	1・2前		2		○				1				
	環境経済論演習	1・2後		2			○			1				
	国際経済学特論	1・2前		2		○				1				
	国際経済学演習	1・2後		2			○			1				
	労働経済論特論	1・2前		2		○				1				
	労働経済論演習	1・2後		2			○			1				
	ゲーム理論特論	1・2前		2		○				1				
	ゲーム理論演習	1・2後		2			○			1				
	国際マクロ経済学特論	1・2前		2		○				1				
	国際マクロ経済学演習	1・2後		2			○			1				
小計(20科目)	—	0	40	0		—		2	8	0	0	0	0	
グローバル社会経済ネットワーク論教育コース科目	経済学原理特論	1・2前		2		○			1					
	経済学原理演習	1・2後		2			○		1					
	経済情報分析特論	1・2前		2		○			1					
	経済情報分析演習	1・2後		2			○		1					
	経済政策論特論	1・2前		2		○			1					
	経済政策論演習	1・2後		2			○		1					
	財政学特論	1・2前		2		○			1					
	財政学演習	1・2後		2			○		1					
	世界経済史特論	1・2前		2		○			1					
	世界経済史演習	1・2後		2			○		1					
	日本経済文化論特論	1・2前		2		○			1					
	日本経済文化論演習	1・2後		2			○		1					
	アメリカ経済論特論	1・2前		2		○				1				
	アメリカ経済論演習	1・2後		2			○			1				
	ロシア東欧経済論特論	1・2前		2		○				1				
	ロシア東欧経済論演習	1・2後		2			○			1				
	開発経済論特論	1・2前		2		○			1					
	開発経済論演習	1・2後		2			○		1					
	EU経済論特論	1・2前		2		○				1				
	EU経済論演習	1・2後		2			○			1				
	中国経済論特論	1・2前		2		○				1				
	中国経済論演習	1・2後		2			○			1				
	近代日本経済思想史特論	1・2前		2		○				1				
	近代日本経済思想史演習	1・2後		2			○			1				
小計(24科目)	—	0	48	0		—		7	5	0	0	0	0	

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 共生社会論専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
法政ネットワーク論分野	憲法Ⅰ特論	1・2前		2		○										兼1
	憲法Ⅰ演習	1・2後		2			○									兼1
	憲法Ⅱ特論	1・2前		2		○				1						
	憲法Ⅱ演習	1・2後		2			○			1						
	行政法Ⅰ特論	1・2前		2		○										兼1
	行政法Ⅰ演習	1・2後		2			○									兼1
	行政法Ⅱ特論	1・2前		2		○				1						
	行政法Ⅱ演習	1・2後		2			○			1						
	社会情報処理理論特論	1・2前		2		○										兼1
	社会情報処理理論演習	1・2後		2			○									兼1
	法社会学Ⅰ特論	1・2前		2		○										兼1
	法社会学Ⅰ演習	1・2後		2			○									兼1
	法社会学Ⅱ特論	1・2前		2		○				1						
	法社会学Ⅱ演習	1・2後		2			○			1						
	日本政治史特論	1・2前		2		○										兼1
	日本政治史演習	1・2後		2			○									兼1
	西洋政治特論	1・2前		2		○										兼1
	西洋政治演習	1・2後		2			○									兼1
	西洋政治史特論	1・2前		2		○				1						
	西洋政治史演習	1・2後		2			○			1						
	政治学特論	1・2前		2		○					1					
	政治学演習	1・2後		2			○				1					
	政治学原論特論	1・2前		2		○				1						
	政治学原論演習	1・2後		2			○			1						
	中国政治特論	1・2前		2		○				1						
	中国政治演習	1・2後		2			○			1						
	現代中国政治特論	1・2前		2		○					1					
	現代中国政治演習	1・2後		2			○				1					
	行政学Ⅰ特論	1・2前		2		○										兼1
	行政学Ⅰ演習	1・2後		2			○									兼1
	行政学Ⅱ特論	1・2前		2		○										兼1
	行政学Ⅱ演習	1・2後		2			○									兼1
	国際人権法特論	1・2前		2		○										兼1
	国際人権法演習	1・2後		2			○									兼1
	経済法特論	1・2前		2		○										兼1
	経済法演習	1・2後		2			○									兼1
	税法特論	1・2前		2		○										兼1
	税法演習	1・2後		2			○									兼1
	情報法特論	1・2前		2		○										兼1
	情報法演習	1・2後		2			○									兼1
	社会保障法特論	1・2前		2		○										兼1
	社会保障法演習	1・2後		2			○									兼1
	知的財産法特論	1・2前		2		○										兼1
	知的財産法演習	1・2後		2			○									兼1
	法政策特論	1・2前		2		○				1						
	法政策演習	1・2後		2			○			1						
	公共政策特論	1・2前		2		○					1					
	公共政策演習	1・2後		2			○				1					
小計（48科目）		—	0	96	0	—			4	6	0	0	0	兼18	—	

教育課程等の概要（事前伺い）

（大学院現代社会文化研究科博士前期課程 共生社会論専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
法政ネットワーク論分野	民法Ⅰ特論	1・2前		2		○			1							
	民法Ⅰ演習	1・2後		2			○		1							
	民法Ⅱ特論	1・2前		2		○					1					
	民法Ⅱ演習	1・2後		2			○				1					
	民法Ⅲ特論	1・2前		2		○				1						
	民法Ⅲ演習	1・2後		2			○			1						
	民法Ⅳ特論	1・2前		2		○					1					
	民法Ⅳ演習	1・2後		2			○				1					
	刑法Ⅰ特論	1・2前		2		○										兼1
	刑法Ⅰ演習	1・2後		2			○									兼1
	刑法Ⅱ特論	1・2前		2		○				1						
	刑法Ⅱ演習	1・2後		2			○			1						
	労働法特論	1・2前		2		○					1					
	労働法演習	1・2後		2			○				1					
	企業法特論	1・2前		2		○						1				
	企業法演習	1・2後		2			○					1				
	金融法特論	1・2前		2		○										兼1
	金融法演習	1・2後		2			○									兼1
	民事訴訟法特論	1・2前		2		○										兼1
	民事訴訟法演習	1・2後		2			○									兼1
	紛争処理論特論	1・2前		2		○				1						
	紛争処理論演習	1・2後		2			○			1						
	中国法特論	1・2前		2		○										兼1
	中国法演習	1・2後		2			○									兼1
	現代中国法特論	1・2前		2		○										兼1
	現代中国法演習	1・2後		2			○									兼1
	西洋法史特論	1・2前		2		○										兼1
	西洋法史演習	1・2後		2			○									兼1
	法整備支援論特論	1・2前		2		○										兼1
	法整備支援論演習	1・2後		2			○									兼1
小計（30科目）		—	0	60	0	—			2	3	3	0	0	兼12	—	
現代社会ネットワーク論分野	Japanese Family Law and Society I	1・2後		2		○									兼1	隔年開講
	Japanese Family Law and Society II	1・2前		2		○					1					
	Basic Theory of Income Taxation	1・2前		2		○									兼1	隔年開講
	International Taxation of Japan	1・2前		2		○									兼1	隔年開講
	International Law	1・2前		2		○									兼1	
	Corporate Law and Competition Law	1・2後		2		○									兼1	
	Educational Law	1・2後		2		○									兼1	隔年開講
	Introduction to Japanese Politics I	1・2後		2		○				1						隔年開講
	Introduction to Japanese Politics II	1・2前		2		○									兼1	
	Introduction to Japanese Law I	1・2前		2		○					2				兼3	隔年開講
	Introduction to Japanese Law II	1・2前		2		○					2				兼3	隔年開講
	Political Economy I	1・2後		2		○				2						
	Political Economy II	1・2前		2		○				2						
	Industrial Organization	1・2後		2		○				1						
	Financial Market and Economy in Japan	1・2前		2		○				1						
	Japanese Business Administration	1・2後		2		○				1						
	North-South Relations for the Environment and Development	1・2後		2		○				1						
	Introduction to Japanese Public Administration	1・2後		2		○									兼1	隔年開講
小計（18科目）		—	0	36	0	—			7	2	0	0	0	兼7	—	
合計（146科目）		—	8	284	0	—			15	22	3	0	0	兼34	—	
学位又は称号		修士（法学，行政学，経済学，学術）		学位又は学科の分野				法学関係，経済学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)														
(大学院現代社会文化研究科博士前期課程 現代マネジメント専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
課題共通科目	課題研究Ⅰ	1前	2				○		4	11				
	課題研究Ⅱ	1後	2				○		4	11				
	課題研究Ⅲ	2前	2				○		4	11				
	インターンシップ	1・2休		2				○	2					
	小計(4科目)	—	6	2	0		—		4	11	0	0	0	0
通専科目共	現代マネジメント総合演習	2通	2				○		4	11	3			
	特別講義	1・2休		2			○							兼1
	小計(2科目)	—	2	2	0		—		4	11	3	0	0	兼1
マネジメント分野 公共経営・企業経営教育コース科目	統計学要論	1・2前		2			○			1				
	経済学要論	1・2前		2			○			1				
	公共経済学特論	1・2前		2			○			1				
	公共経済学演習	1・2後		2			○			1				
	公共経営特論	1・2前		2			○			1				
	公共経営演習	1・2後		2			○			1				
	NPO論特論	1・2前		2			○			1				
	NPO論演習	1・2後		2			○			1				
	マクロ経済学特論	1・2前		2			○			1				
	マクロ経済学演習	1・2後		2			○			1				
	ミクロ経済分析特論	1・2前		2			○			1				
	ミクロ経済分析演習	1・2後		2			○			1				
	自治体国際交流論特論	1・2前		2			○		1					
	自治体国際交流論演習	1・2後		2			○		1					
	地方財政論特論	1・2前		2			○		1					
	地方財政論演習	1・2後		2			○		1					
	経営情報特論	1・2前		2			○			1				
	経営情報演習	1・2後		2			○			1				
	コスト・マネジメント特論	1・2前		2			○			1				
	コスト・マネジメント演習	1・2後		2			○			1				
	経営戦略論特論	1・2前		2			○				1			
	経営戦略論演習	1・2後		2			○				1			
	経営組織論特論	1・2前		2			○				1			
	経営組織論演習	1・2後		2			○				1			
小計(24科目)	—	0	48	0		—		2	7	2	0	0	0	
アカウンティング分野 会計・税務教育コース	会計学要論	1・2後		2			○				1			
	会計学特論	1・2前		2			○				1			
	会計学演習	1・2後		2			○				1			
	財務会計特論	1・2前		2			○			1				
	財務会計演習	1・2後		2			○			1				
	管理会計特論	1・2前		2			○			1				
	管理会計演習	1・2後		2			○			1				
	簿記特論	1・2前		2			○							兼1
	簿記演習	1・2後		2			○							兼1
	国際会計特論	1・2前		2			○				1			
	国際会計演習	1・2後		2			○				1			
	経営税務特論	1・2前		2			○		1					
	経営税務演習	1・2後		2			○		1					
	業績管理会計特論	1・2前		2			○		1					
	業績管理会計演習	1・2後		2			○		1					
	租税理論特論	1・2前		2			○			1				
	租税理論演習	1・2後		2			○			1				
小計(17科目)	—	0	34	0		—		2	4	1	0	0	兼2	
合計(47科目)		—	8	86	0		—	4	11	3	0	0	兼3	
学位又は称号	修士(経営学, 公共経営学)		学位又は学科の分野				経済学関係							

【博士前期課程分野等移行図】

